

◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

平成 29 年度第 3 ・ 四半期

(平成 29 年 10 月～12 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	6
採算(経常利益)DI	8
資金繰りDI	9
雇用人員DI	10
経営上の問題点	11
重点経営施策	12
コメント欄(自由意見)	13
中小企業景況調査集計表	15

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ



## 調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 12 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	122	58.1%
製造業	230	105	45.7%
運搬業	220	91	41.4%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	120	58.5%
小売業	270	106	39.3%
不動産業	270	112	41.5%
飲食店	275	91	33.1%
宿泊業	30	25	83.3%
合計	1,950	869	44.6%

### 【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)


D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

# 調 査 票

## 「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 29 年 12 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 29 年 10 月から 12 月の 3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 12 月 22 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(7月～9月)と比較した平成 29 年 10 月～12 月の期間の業況について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向  
2. 海外需要(売上)の動向  
3. 販売価格の動向  
4. 仕入価格の動向  
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向  
7. 株式・不動産等の資金価格の動向  
8. 為替レートの動向  
9. 税制・会計制度の動向  
10. その他( )

【問 2】今後(平成 30 年 1 月～3 月)の見通しについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。  
(※平成 29 年 10 月～12 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(7月～9月)と比較した平成 29 年 10 月～12 月の期間の売上高について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 28 年 10 月～12 月)と比較した平成 29 年 10 月～12 月の期間の売上高について、該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(7月～9月)と比較した平成29年10月～12月の期間の採算(経常利益)について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(7月～9月)と比較した平成29年10月～12月の期間の資金繰りについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(7月～9月)と比較した平成29年10月～12月の期間の雇用人員について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化  
 4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化  
 6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請  
 8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加  
 11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少  
 14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化  
 17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難  
 20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他( )

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする  
 4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する  
 7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する  
 10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める  
 13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する  
 15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する  
 18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する  
 21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する  
 23. その他( )

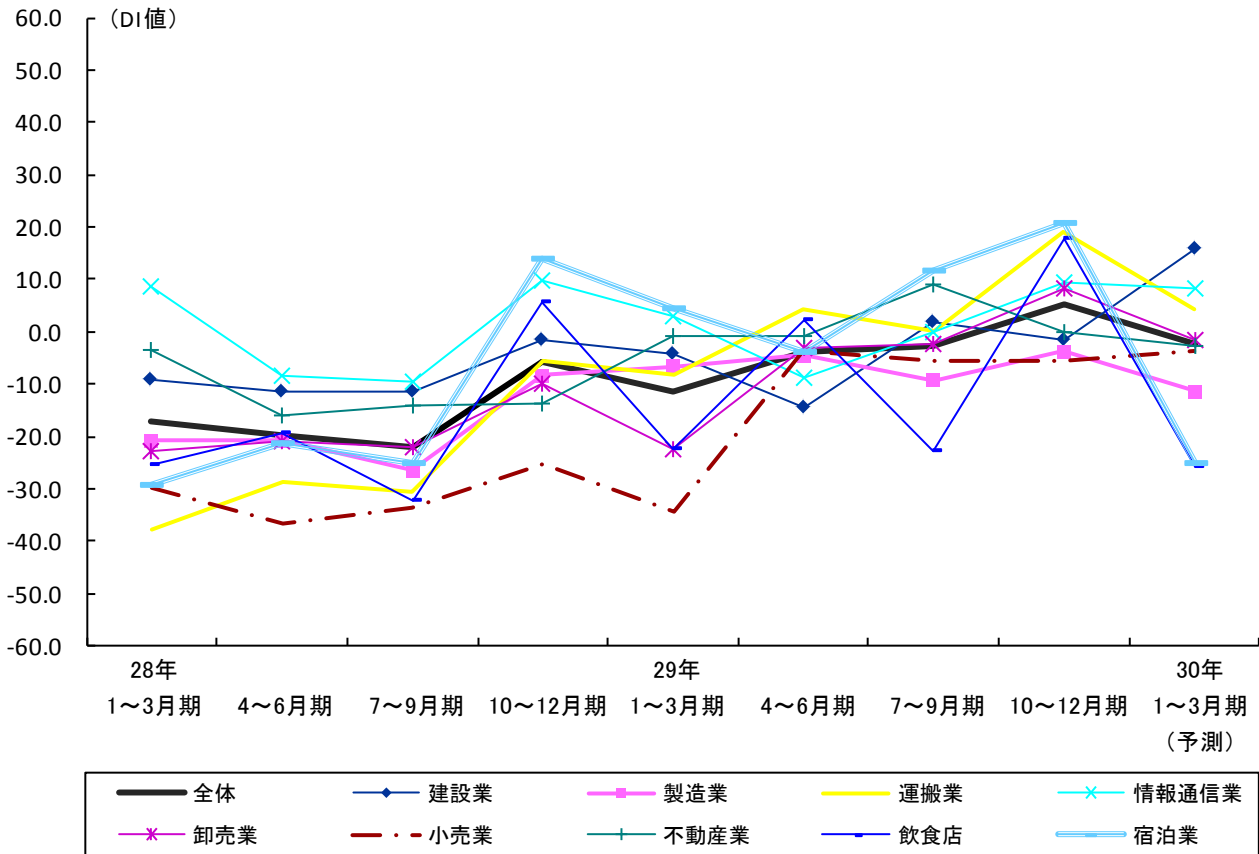
コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございます。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

# 業況DI・見通しDI

業況：飲食店は極端に改善し大きく好転、卸売業も水面下を脱した  
 建設業は水面下に落ち込んだ  
 見通し：建設業は大幅に改善し、好転する見込み  
 卸売業、飲食店、宿泊業は水面下に沈む見込み



	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期 (予測)	10~12月期 対前期増減
全体	-17.3	-19.8	-21.9	-5.8	-11.5	-4.0	-2.8	5.2	-2.2	8.0
建設業	-9.2	-11.5	-11.3	-1.6	-4.1	-14.4	1.7	-1.7	15.8	-3.4
製造業	-20.8	-20.8	-26.5	-8.4	-6.7	-4.5	-9.3	-3.8	-11.4	5.5
運搬業	-37.8	-28.7	-30.4	-5.6	-8.0	4.3	0.0	19.1	4.4	19.1
情報通信業	8.8	-8.3	-9.4	9.9	3.1	-8.7	0.0	9.3	8.2	9.3
卸売業	-22.8	-20.8	-22.1	-9.8	-22.3	-3.2	-2.5	8.3	-1.7	10.8
小売業	-29.8	-36.7	-33.6	-25.5	-34.3	-3.8	-5.7	-5.7	-3.8	0.0
不動産業	-3.6	-15.9	-14.2	-13.6	-0.9	-0.9	8.9	0.0	-2.7	-8.9
飲食店	-25.6	-19.6	-32.3	5.6	-22.5	2.1	-22.8	17.6	-25.8	40.4
宿泊業	-29.2	-21.4	-25.0	13.8	4.3	-3.7	11.5	20.8	-25.0	9.3

29年10月~12月期の港区中小企業の業況DI（業況が『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合）は5.2で、前期（29年7月~9月期）と比べ8ポイント増加し、大幅に改善した。

業種別の業況DIをみると、飲食店（▲22.8→17.6）は40ポイント増と極端に改善し、水面上に大きく浮上した。また、運搬業（0.0→19.1）は19ポイント増、卸売業（▲2.5→8.3）は11ポイント増、情報通信業（0.0→9.3）は9ポイント増、宿泊業（11.5→20.8）は9ポイント増、

製造業（▲9.3→▲3.8）は6ポイント増といずれも大幅に改善し、特に卸売業は水面下を脱した。小売業（▲5.7→▲5.7）は前期同様の厳しさが続いた。一方、建設業（1.7→▲1.7）は3ポイント減とやや悪化し、水面下に落ち込んだ。不動産業（8.9→0.0）は9ポイント減と大幅に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が91.2%と大半を占め、以下「販売価格の動向」（25.4%）、「資金繰り・資金調達の動向」（22.0%）と続いた。業種別にみると、不動産業では「国内需要（売上）の動向」が100%となったほか、それ以外の全ての業種でも「国内需要（売上）の動向」が5割～9割半ばを占めた。また、宿泊業では「海外需要（売上）の動向」が50.0%、不動産業では「資金繰り・資金調達の動向」が50.0%と比較的高くなった。

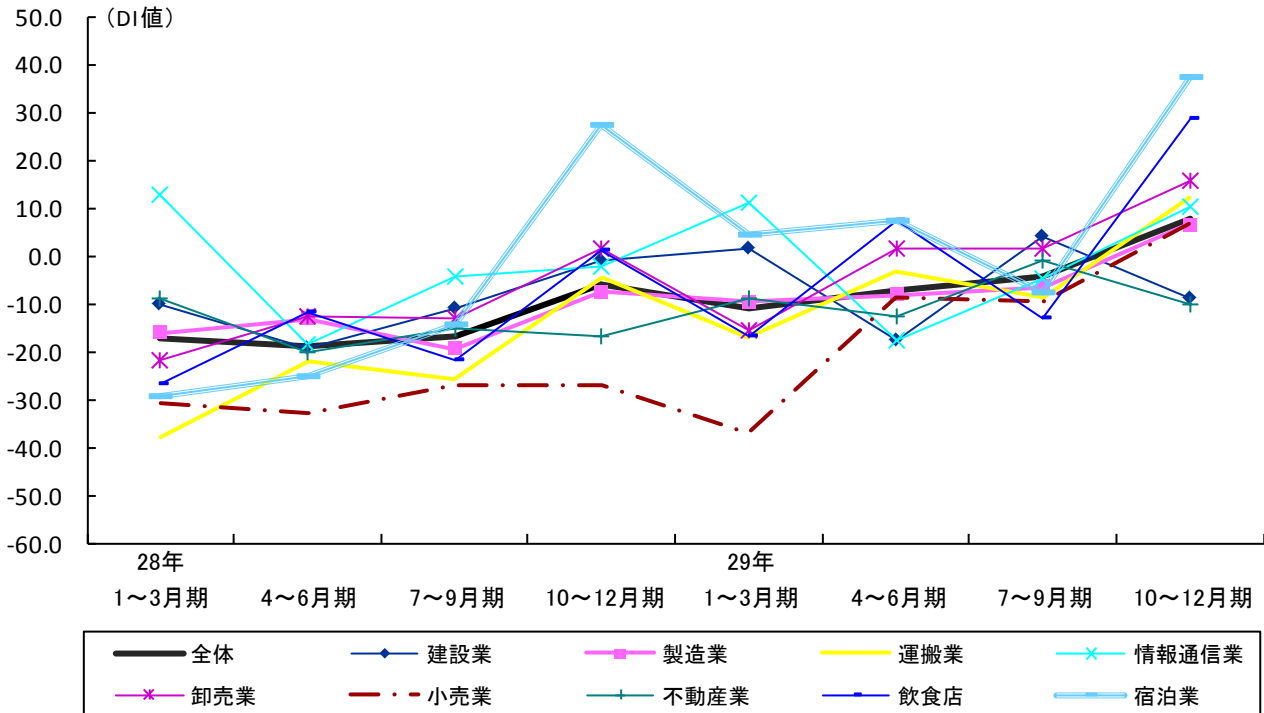
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が80.3%と大半を占め、以下「販売価格の動向」（37.6%）、「仕入価格の動向」（36.5%）と続いた。

今後3ヶ月間（30年1月～3月期）の業況見通しDI（今期（29年10月～12月期）に比べて『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は▲2.2で、今期と比べ7ポイント減となって、大幅に悪化すると見込まれている。業種別にみると、建設業（▲1.7→15.8）は大幅に改善して、水面下より浮上すると見込まれている。小売業（▲5.7→▲3.8）、情報通信業（9.3→8.2）はともに今期並みとなると見込まれている。一方、不動産業（0.0→▲2.7）はやや悪化すると見込まれている。製造業（▲3.8→▲11.4）、卸売業（8.3→▲1.7）、運搬業（19.1→4.4）はいずれも大幅に悪化し、卸売業は水面下に落ち込むと見込まれている。また、飲食店（17.6→▲25.8）、宿泊業（20.8→▲25.0）はともに極端に悪化し、水面下に沈む見通しとなっている。

# 売上高DI

〔売上高前期比DI〕

宿泊業、飲食店、運搬業は極端に改善し、増加に転じた  
不動産業、建設業は大幅に低迷し、建設業は減少に転じた



	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-17.2	-19.0	-16.6	-5.9	-10.9	-7.1	-4.3	7.7	12.0
建設業	-9.9	-19.2	-11.1	-0.8	1.6	-17.6	4.1	-9.0	-13.1
製造業	-16.0	-13.1	-19.5	-7.5	-9.5	-8.1	-6.5	6.7	13.2
運搬業	-37.8	-22.1	-25.8	-4.4	-17.0	-3.2	-8.7	12.2	20.9
情報通信業	12.7	-18.3	-4.3	-2.0	11.2	-17.5	-4.5	10.3	14.8
卸売業	-22.0	-12.5	-13.1	1.6	-15.7	1.6	1.7	15.8	14.1
小売業	-30.8	-32.7	-27.1	-26.9	-37.1	-8.6	-9.4	6.6	16.0
不動産業	-8.8	-20.2	-15.0	-16.8	-9.0	-12.7	-0.9	-10.0	-9.1
飲食店	-26.7	-12.0	-21.7	1.1	-16.7	7.4	-13.0	28.6	41.6
宿泊業	-29.2	-25.0	-14.3	27.6	4.3	7.4	-7.7	37.5	45.2

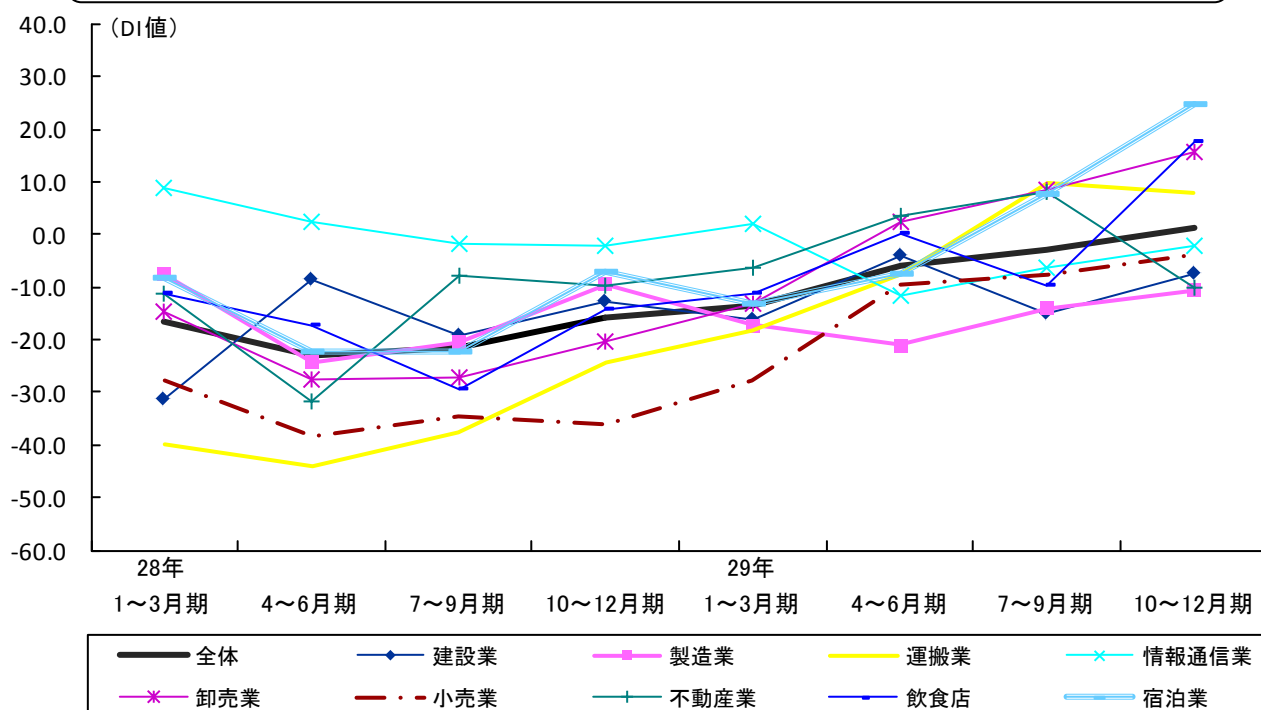
29年10月~12月期の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（29年7月~9月期）に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は7.7で、前期（29年7月~9月期）と比べ12ポイント増加し、大幅に改善した。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業（▲7.7→37.5）は45ポイント増、飲食店（▲13.0→28.6）は42ポイント増、運搬業（▲8.7→12.2）は21ポイント増といずれも極端に改善し、増加に転じた。小売業（▲9.4→6.6）は16ポイント増、情報通信業（▲4.5→10.3）は15ポイント増、卸売業（1.7→15.8）は14ポイント増、製造業（▲6.5→6.7）は13ポイント増といずれも大幅に改善し、小売業、情報通信業、製造業は増加に転じた。一方、不動産業（▲0.9→▲10.0）は9ポイント減、建設業（4.1→▲9.0）は13ポイント減と、ともに大幅に低迷し、建設業は減少に転じた。



## 〔売上高前年同期比D I〕

飲食店は極端に改善し、増加に転じた  
不動産業は大幅に低迷し、減少に転じた



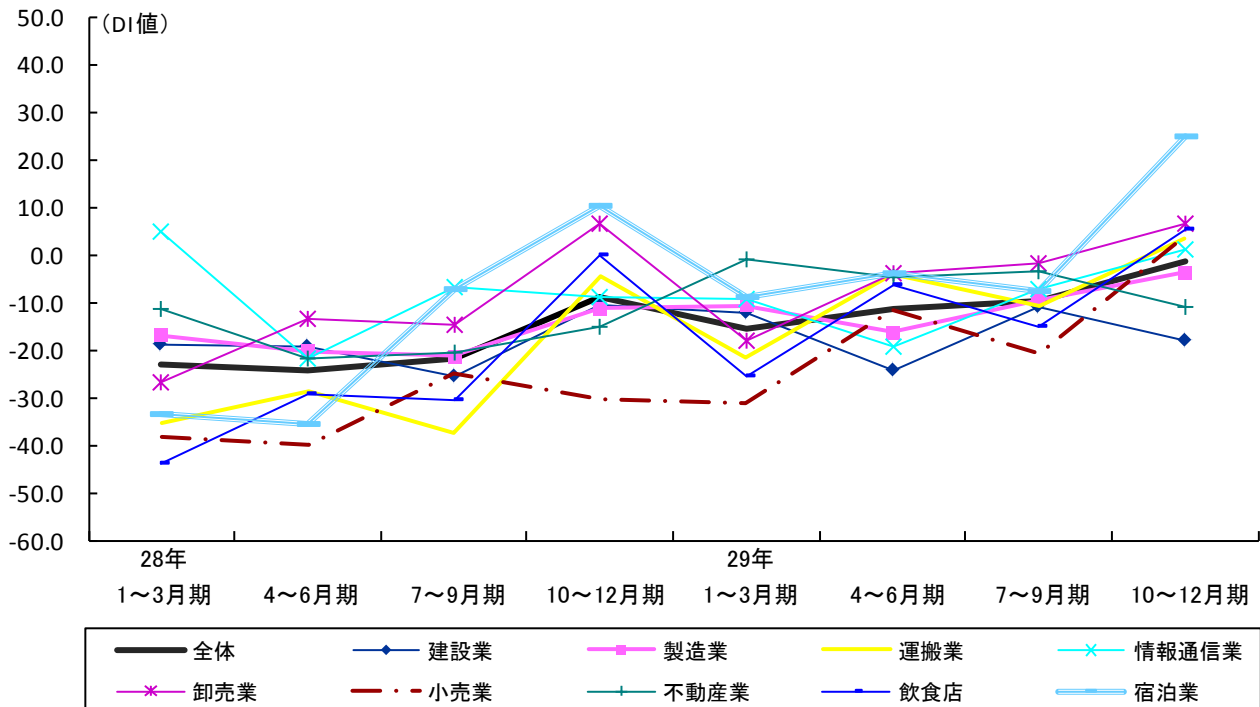
	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-16.6	-22.9	-21.6	-15.8	-13.6	-5.8	-3.0	1.3	4.3
建設業	-31.4	-8.5	-19.0	-12.9	-16.3	-4.0	-14.9	-7.4	7.5
製造業	-7.5	-24.3	-20.4	-9.3	-17.1	-20.9	-14.0	-10.5	3.5
運搬業	-40.0	-44.2	-37.6	-24.4	-18.2	-7.4	9.8	7.8	-2.0
情報通信業	8.8	2.5	-1.7	-2.0	2.1	-11.7	-6.4	-2.1	4.3
卸売業	-14.6	-27.5	-27.0	-20.3	-13.2	2.4	8.3	15.8	7.5
小売業	-27.9	-38.5	-34.6	-36.1	-27.6	-9.5	-7.5	-3.8	3.7
不動産業	-11.4	-31.6	-8.0	-9.8	-6.3	3.6	8.0	-10.0	-18.0
飲食店	-11.1	-17.4	-29.3	-14.4	-11.1	0.0	-9.8	17.6	27.4
宿泊業	-8.3	-22.2	-22.2	-6.9	-13.0	-7.4	7.7	25.0	17.3

29年10月~12月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（28年10月~12月期）に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は1.3で、前期（29年7月~9月期）と比べ4ポイント増と、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、飲食店（▲9.8→17.6）は27ポイント増と極端に改善し、増加に転じた。宿泊業（7.7→25.0）は17ポイント増、建設業（▲14.9→▲7.4）、卸売業（8.3→15.8）はともに8ポイント増と、いずれも大幅に改善した。製造業（▲14.0→▲10.5）、情報通信業（▲6.4→▲2.1）、小売業（▲7.5→▲3.8）はいずれも4ポイント増とやや改善した。一方、運搬業（9.8→7.8）は2ポイント減とやや低迷し、不動産業（8.0→▲10.0）は18ポイント減と大幅に低迷し、減少に転じた。

# 採算（経常利益）DI

宿泊業、小売業、飲食店、運搬業、情報通信業、卸売業は好転した



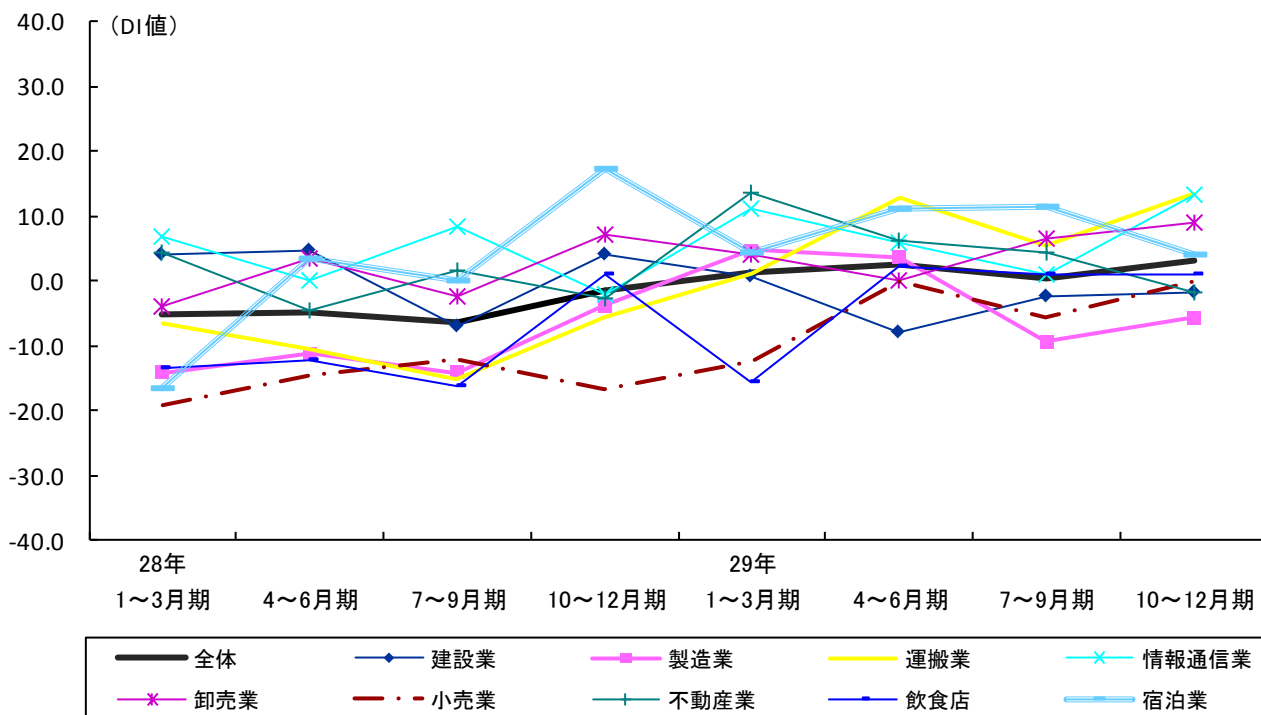
	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-23.0	-24.2	-21.7	-8.7	-15.6	-11.3	-9.6	-1.3	8.3
建設業	-19.0	-19.2	-25.6	-10.6	-12.2	-24.2	-10.7	-18.0	-7.3
製造業	-17.0	-20.2	-21.2	-11.2	-10.6	-16.2	-9.3	-3.8	5.5
運搬業	-35.6	-28.7	-37.6	-4.5	-21.6	-4.3	-10.9	3.3	14.2
情報通信業	4.9	-21.7	-7.0	-8.9	-9.2	-19.4	-7.3	1.0	8.3
卸売業	-26.8	-13.3	-14.8	6.5	-18.2	-4.0	-1.7	6.7	8.4
小売業	-38.5	-40.0	-25.0	-30.6	-31.1	-11.4	-20.8	3.8	24.6
不動産業	-11.4	-21.9	-20.4	-15.0	-0.9	-4.6	-3.6	-10.9	-7.3
飲食店	-43.8	-29.3	-30.4	0.0	-25.6	-6.3	-15.2	5.5	20.7
宿泊業	-33.3	-35.7	-7.1	10.3	-8.7	-3.7	-7.7	25.0	32.7

29年10月～12月期の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲1.3で、前期（29年7月～9月期）と比べ8ポイント増と、大幅に減少幅が縮小した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、宿泊業（▲7.7→25.0）は33ポイント増、小売業（▲20.8→3.8）は25ポイント増、飲食店（▲15.2→5.5）は21ポイント増、運搬業（▲10.9→3.3）は14ポイント増、情報通信業（▲7.3→1.0）、卸売業（▲1.7→6.7）はともに8ポイント増となって、いずれも好転した。製造業（▲9.3→▲3.8）は6ポイント増と大幅に減少幅が縮小した。一方、建設業（▲10.7→▲18.0）、不動産業（▲3.6→▲10.9）はともに7ポイント減と大幅に減少幅が拡大した。

# 資金繰りDI

情報通信業、運搬業は大幅に容易さが増加した  
不動産業は大幅に容易さが縮小し、悪化に転じた



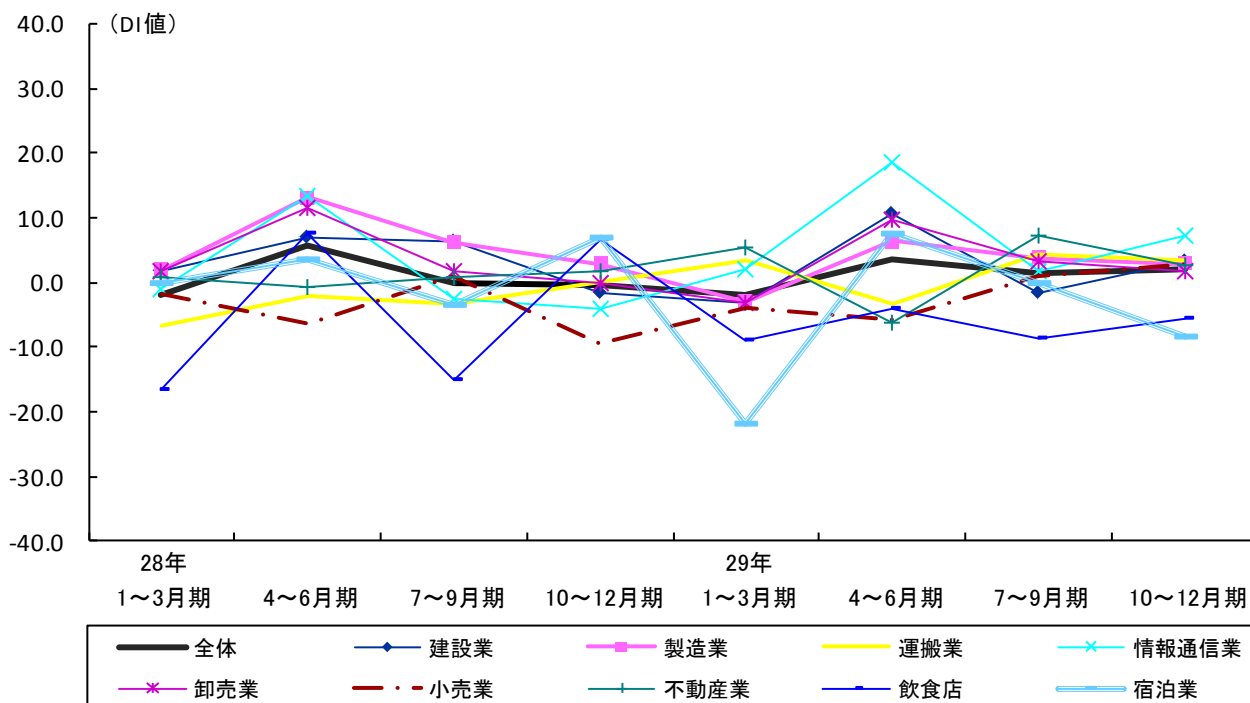
	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-5.1	-4.7	-6.4	-1.4	1.4	2.7	0.5	3.2	2.7
建設業	4.1	4.6	-7.1	4.0	0.8	-8.1	-2.5	-1.6	0.9
製造業	-14.2	-11.2	-14.2	-3.8	4.9	3.6	-9.3	-5.7	3.6
運搬業	-6.7	-10.5	-15.1	-5.6	1.1	12.8	5.4	13.3	7.9
情報通信業	6.9	0.0	8.5	-2.0	11.2	5.8	0.9	13.4	12.5
卸売業	-4.1	3.3	-2.5	7.3	4.1	0.0	6.7	9.2	2.5
小売業	-19.2	-14.5	-12.1	-16.7	-12.5	0.0	-5.7	0.0	5.7
不動産業	4.4	-4.4	1.8	-2.7	13.5	6.4	4.5	-1.8	-6.3
飲食店	-13.3	-12.1	-16.3	1.1	-15.7	2.1	1.1	1.1	0.0
宿泊業	-16.7	3.6	0.0	17.2	4.3	11.1	11.5	4.2	-7.3

29年10月~12月期の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合）は3.2で、前期（29年7月~9月期）と比べ3ポイント増加し、やや容易さが増加した。

業種別の資金繰りDIをみると、情報通信業(0.9→13.4)は13ポイント増、運搬業(5.4→13.3)は8ポイント増と大幅に容易さが増加した。小売業(▲5.7→0.0)は6ポイント増と大幅に改善し、製造業(▲9.3→▲5.7)は4ポイント増とやや改善した。卸売業(6.7→9.2)は3ポイント増とやや容易さが増加し、建設業(▲2.5→▲1.6)、飲食店(1.1→1.1)はともに前期並みとなった。一方、不動産業(4.5→▲1.8)は6ポイント減、宿泊業(11.5→4.2)は7ポイント減と、ともに大幅に容易さが縮小し、不動産業は悪化に転じた。

# 雇用人員DI

建設業はプラスに転じた  
宿泊業は大幅に減少した



	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-1.9	5.6	-0.2	-0.3	-2.0	3.7	1.5	2.1	0.6
建設業	1.7	6.9	6.4	-1.6	-3.3	10.5	-1.7	3.3	5.0
製造業	1.9	13.1	6.3	2.8	-2.9	6.4	3.7	2.9	-0.8
運搬業	-6.7	-2.1	-3.3	0.0	3.4	-3.2	4.4	3.3	-1.1
情報通信業	-1.0	13.3	-2.6	-4.0	2.0	18.4	1.8	7.2	5.4
卸売業	1.6	11.7	1.7	0.0	-3.3	9.6	3.4	1.7	-1.7
小売業	-1.9	-6.4	0.9	-9.4	-3.8	-5.7	0.9	2.8	1.9
不動産業	0.9	-0.9	0.9	1.8	5.5	-6.4	7.1	2.8	-4.3
飲食店	-16.7	7.6	-15.2	6.7	-8.9	-4.2	-8.7	-5.5	3.2
宿泊業	0.0	3.6	-3.6	6.9	-21.7	7.4	0.0	-8.3	-8.3

29年10月～12月期の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は2.1で、前期（29年7月～9月期）並みとなった。

業種別の雇用人員DIをみると、建設業（▲1.7→▲3.3）、情報通信業（1.8→7.2）はともに5ポイント増、飲食店（▲8.7→▲5.5）は3ポイント増と、いずれもやや増加し、建設業はプラスに転じた。小売業（0.9→2.8）、製造業（3.7→2.9）、運搬業（4.4→3.3）、卸売業（3.4→1.7）は、いずれも前期並みとなった。一方、不動産業（7.1→2.8）は4ポイント減とやや減少し、宿泊業（0.0→▲8.3）は8ポイント減と大幅に減少した。

## 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	50.6 %	売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	58.0 %
第2位	利幅の縮小	29.1 %	人材育成の困難	36.9 %	人件費の増加	28.0 %
第3位	人件費の増加	26.2 %	利幅の縮小	34.2 %	利幅の縮小	26.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	24.8 %	同業者間の競争の激化	32.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	25.0 %
第5位	人材育成の困難	24.1 %	人件費の増加	23.4 %	同業者間の競争の激化	24.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	43.8 %	売上の停滞・減少	47.4 %	売上の停滞・減少	45.4 %
第2位	人件費の増加	33.7 %	人件費の増加	34.0 %	利幅の縮小	38.0 %
第3位	人材育成の困難	27.0 %	人材育成の困難	33.0 %	同業者間の競争の激化	29.6 %
第4位	利幅の縮小	22.5 %	利幅の縮小	25.8 %	人材育成の困難	21.3 %
第5位	為替レートの変動	16.9 %	同業者間の競争の激化	20.6 %	仕入先からの値上げ要請	18.5 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	60.3 %	売上の停滞・減少	51.1 %	売上の停滞・減少	54.3 %
第2位	利幅の縮小	31.5 %	同業者間の競争の激化	29.8 %	人件費の増加	52.2 %
第3位	人件費の増加 取引先・顧客の減少	24.7 %	利幅の縮小	24.5 %	人材育成の困難	37.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	17.8 %	人件費以外の経費の増加	19.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	30.4 %
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	13.7 %	取引先・顧客の減少	17.0 %	利幅の縮小	26.1 %

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	57.1 %
第2位	利幅の縮小	42.9 %
第3位	人件費の増加 技術力・製品開発力の不足	28.6 %
第4位	大手企業(大型店)との競争の激化 仕入先からの値上げ要請 代金回収の悪化 後継者の不足 その他	14.3 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」50.6%、2位「利幅の縮小」29.1%、3位「人件費の増加」26.2%となり、5位までの順位に前期からの変動はなく、割合的には「売上の停滞・減少」、および「人件費の増加」がやや減少したものの、全体的にはさほど変化はみられない。

業種別にみると、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった(宿泊業は「同業者間の競争の激化」が同率1位)。なお、建設業、運搬業、情報通信業、飲食店では「人材育成の困難」が、卸売業、不動産業では「同業者間の競争の激化」が、小売業では「取引先・顧客の減少」が、また、宿泊業では「同業者間の競争の激化」と「技術力・製品開発力の不足」がそれぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

## 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	48.3 %	人材を確保する	50.9 %	販路を広げる	57.6 %
第2位	人材を確保する	34.1 %	販路を広げる	43.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする	27.3 %
第3位	人材育成を強化する	25.6 %	技術力を高める	38.2 %	人材を確保する	25.3 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	20.4 %	人材育成を強化する	34.5 %	製品開発力を強化する	24.2 %
第5位	情報力を強化する	14.3 %	情報力を強化する	18.2 %	人件費以外の経費を節減する	20.2 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	49.4 %	販路を広げる	50.5 %	販路を広げる	63.9 %
第2位	人材を確保する	43.8 %	人材を確保する	48.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする	37.0 %
第3位	人材育成を強化する	39.3 %	人材育成を強化する	34.0 %	人材育成を強化する	23.1 %
第4位	提携先を見つける	18.0 %	提携先を見つける	21.6 %	人材を確保する	20.4 %
第5位	情報力を強化する	15.7 %	技術力を高める		製品開発力を強化する	18.5 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	49.3 %	販路を広げる	27.7 %	人材を確保する	51.1 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	39.7 %	不動産の有効活用を図る		販路を広げる	37.8 %
第3位	人材を確保する	24.7 %	店舗・設備を改装・拡充する	24.5 %	宣伝・広報を強化する	26.7 %
第4位	情報力を強化する	19.2 %	人件費以外の経費を節減する	20.2 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0 %
第5位	宣伝・広報を強化する	16.4 %	情報力を強化する	19.1 %	人件費を節減する	
	後継者を育成する		人件費以外の経費を節減する		人件費以外の経費を節減する	
			人材を確保する	14.9 %	人材育成を強化する	17.8 %

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	42.9 %
	取扱い商品の見直し・充実をする	
	人材育成を強化する	
第2位	宣伝・広報を強化する	28.6 %
	情報力を強化する	
	技術力を高める	
	人件費を節減する	
	人材を確保する	
第3位	資金繰りを改善する	14.3 %
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」48.3%、2位「人材を確保する」34.1%、3位、「人材育成を強化する」25.6%となっており、5位までの順位に前期からの変動はなく、割合的にもさほど変化はみられない。

業種別にみると、建設業、飲食店で「人材を確保する」が1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている（不動産業では「不動産の有効活用を図る」が、宿泊業では「取扱い商品の見直し・充実をする」と「人材育成を強化する」が同率1位）。

## コメント欄（自由意見）

### [建設業]

- 人材確保及び育成強化については悩みの種で、大きな課題ですが、良い策が見当たりません。
- 昨年同時期に対して本年は受注が少なく、このままでは借入金を導入しないと厳しい状況である。しかし受注が減少しているため借入の予想もつかない。大手は好景気であるが、中小企業は厳しい状況である。
- 大型商談が来期に延期が数件あり、今期は厳しい影響を受けたが、来期はその分も含め回復が期待できる。

### [製造業]

- 人材がなくて困っています。高齢のエンジニアはAIにはついていけません。
- 当社は製造業の為、現場の人材が集まらない。下請け企業に声をかけても仕事をやりたがらなくて、廃業する会社が見られる様になった。
- 景況感が良いと感じる事が無い。顧客の発注意識が大幅に変わっている。100%安全な企業に発注する意向。零細企業は排除していく傾向にあり、厳しい家具業界と感じる。

### [運搬業]

- 手形支払いに関して、受取側の負担が大きい。

### [情報通信業]

- 人材確保が困難なうえ、販売価格は値下げを要請される。そして社保などの負担が大きすぎる。大企業と中小の社保負担を変えるべきだと思う。
- 景気の良さは当方には波及していません。
- 顧客を増やしたい。優秀な人材を確保したいが、資金の目処が立たないので諦めざるを得ない。何とか会社を活性化させたい。
- 中小企業にとっては、景気上向の兆しが感じられず、大手取引先より常に原価低減を強いられているのが現状である。

### [卸売業]

- インターネット、アマゾンによる利用が多く、注文が少なくなった。
- 大手のエンドユーザーが生産拠点を海外に移行したため、国内の関連の下請企業が減少している。対策が中小企業ではとれない。

### [小売業]

- 個人への増税（所得税、相続税）と消費税は、個人消費を大幅に落ち込ませることにつながる。港区も例外ではない。
- 少しずつ良くなるような感じは出て来ています。
- 為替（円安）に依る採算悪化、売り上げ減。
- 衣料品の小売業の難しい時代に入る。仕入先が（小売りに対し）減ってきている。運搬の大幅値上げが、大きく小売の利幅ダウンが目立つ。

[不動産業]

○大手企業が情報（製品の作る過程やその他）について閉鎖的で、開示・説明していただけない傾向が強くなった。

[飲食店]

○原材料の高騰、来店の減少、9～10月はひどかった。11月も前年の3分の2位の売上げ。街に人の通りが少ない。

○国際情勢（米朝）の影響が大きい為、一気に情勢が変わる可能性あり。

○都心の店舗は販売面では大幅な販売増となる一方、働いてくれるスタッフがおらず、まわりでもやむをえずお店をたたんでいる状態です。

○慢性的な人員不足と残業等による人件費増大、競争の激化により収益性が悪い方向に向かっている。

[宿泊業]

なし



## 中小企業景況調査 集計表

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	19.6	17.6	20.1	19.4	17.3	19.3	24.6	21.5	21.2	17.7	23.4	19.9	23.5	20.5	28.8	23.9			20.7
	普通	43.4	53.3	40.0	50.5	43.6	50.3	45.1	50.6	46.2	53.5	49.2	55.8	50.2	57.4	47.6	55.3			56.4
	悪い	37.0	29.1	39.9	30.1	39.2	30.4	30.4	27.9	32.7	28.9	27.4	24.3	26.3	22.1	23.6	20.8			22.9
	D・I	-17.3	-11.6	-19.8	-10.6	-21.9	-11.2	-5.8	-6.4	-11.5	-11.2	-4.0	-4.4	-2.8	-1.6	5.2	3.0	8.0		-2.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.6		83.2		90.1		79.2		87.0		84.1		89.9		91.2				
	海外需要(売上)の動向	9.0		11.0		7.0		10.1		13.0		17.0		11.7		19.0				
	販売価格の動向	32.6		27.1		28.2		28.1		23.5		26.4		28.2		25.4				
	仕入価格の動向	20.8		18.7		17.6		24.2		17.3		18.7		19.7		14.1				
	仕入れ以外のコストの動向	6.9		9.0		9.2		10.1		8.6		9.9		10.6		9.3				
	資金繰り・資金調達の動向	26.4		25.8		33.8		25.8		24.1		24.2		28.7		22.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.2		7.1		6.3		5.1		6.8		8.2		5.3		8.3				
	為替レート	10.4		12.9		12.7		11.2		10.5		13.2		9.0		9.8				
	税制・会計制度の動向	2.8		2.6		0.7		3.4		3.1		1.1		1.1		2.0				
	その他	3.5		4.5		2.8		5.1		4.9		2.7		3.7		2.4				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.3		85.2		81.4		84.7		86.3		87.9		82.4		80.3				
	海外需要(売上)の動向	12.5		12.3		12.9		12.5		10.2		11.2		9.8		4.5				
	販売価格の動向	36.2		31.2		31.2		34.3		36.1		31.8		30.7		37.6				
	仕入価格の動向	32.3		31.5		33.1		33.5		35.3		37.4		33.7		36.5				
	仕入れ以外のコストの動向	19.0		17.9		18.6		16.5		19.2		20.1		20.5		22.5				
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		22.2		21.1		24.2		23.9		22.9		22.4		21.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.4		9.0		5.7		4.8		3.5		0.9		4.4		1.7				
	為替レート	14.7		14.8		13.9		15.7		9.8		7.5		8.8		3.4				
	税制・会計制度の動向	5.7		6.2		3.8		5.2		3.5		3.3		3.9		2.2				
	その他	6.5		4.0		5.0		3.6		7.5		7.0		7.8		9.0				
売上高 前期比	増加	24.3		24.6		22.0		28.1		25.3		25.2		27.3		35.6				
	変らず	34.3		31.9		39.5		37.9		38.4		42.4		41.1		36.5				
	減少	41.4		43.6		38.6		34.0		36.2		32.4		31.6		27.9				
	D・I	-17.2		-19.0		-16.6		-5.9		-10.9		-7.1		-4.3		7.7		12.0		
前年 同 期 比	増加	25.5		22.7		23.1		25.5		25.5		28.9		29.5		32.7				
	変らず	32.4		31.8		32.2		33.3		35.5		36.3		38.0		35.8				
	減少	42.1		45.6		44.7		41.3		39.0		34.7		32.5		31.4				
	D・I	-16.6		-22.9		-21.6		-15.8		-13.6		-5.8		-3.0		1.3		4.3		
経常 利益	増加	21.3		20.2		20.2		26.6		21.8		23.6		22.7		28.2				
	変らず	34.4		35.4		37.8		38.1		40.8		41.5		45.0		42.2				
	減少	44.3		44.4		41.9		35.3		37.4		34.9		32.3		29.5				
	D・I	-23.0		-24.2		-21.7		-8.7		-15.6		-11.3		-9.6		-1.3		8.3		
資金繰り	良い	20.1		19.8		19.0		21.7		22.8		23.7		20.3		21.6				
	普通	54.6		55.7		55.7		55.3		55.8		55.3		59.8		60.0				
	悪い	25.3		24.5		25.4		23.0		21.4		21.0		19.9		18.4				
	D・I	-5.1		-4.7		-6.4		-1.4		1.4		2.7		0.5		3.2		2.7		
雇用 人員	増加	11.9		17.8		12.6		11.7		9.5		16.7		14.0		13.0				
	変らず	74.2		69.9		74.6		76.2		79.0		70.3		73.4		76.1				
	減少	13.9		12.2		12.8		12.1		11.5		13.0		12.6		10.9				
	D・I	-1.9		5.6		-0.2		-0.3		-2.0		3.7		1.5		2.1		0.6		
有効回答事業所数			875	916	914	888	867	899	891	869										

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.0	58.9	59.3	56.4	55.6	53.1	54.1	50.6								
	利幅の縮小	34.2	32.0	30.7	34.8	33.3	32.0	31.4	29.1								
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.3	4.2	4.4	5.0	4.5	5.7	4.5	6.1								
	同業者間の競争の激化	29.1	28.1	24.8	26.7	26.7	27.0	26.3	24.8								
	輸入製品との競争の激化	1.1	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5	0.8	0.7								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.5	5.7	6.4	5.9	5.6	7.0	4.5	6.5								
	仕入先からの値上げ要請	10.7	5.7	6.6	6.2	7.8	8.3	9.3	10.9								
	人件費の増加	23.0	23.6	23.7	24.6	25.6	27.4	30.7	26.2								
	原材料高(材料価格の上昇)	9.1	7.8	7.3	9.4	9.3	9.5	8.8	12.0								
	人件費以外の経費の増加	10.4	10.2	11.2	10.5	11.7	13.6	12.1	13.8								
	技術力・製品開発力の不足	8.9	7.7	6.7	6.4	7.0	8.4	8.6	7.9								
	合理化の不足	3.3	4.3	5.3	4.2	6.0	4.7	4.4	4.4								
	取引先・顧客の減少	14.3	15.6	13.9	13.5	13.6	11.2	11.7	11.4								
	商圏人口の減少	2.3	2.9	2.1	3.0	2.5	2.8	1.9	2.8								
	親企業の縮小・撤退	1.0	0.8	1.3	0.9	0.6	1.3	1.1	0.6								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.4	4.7	4.2	4.1	5.3	4.9	4.9	5.1								
	代金回収の悪化	2.7	2.3	2.6	2.4	1.9	1.5	2.4	1.7								
	宣伝力・情報力の不足	7.1	6.2	8.3	6.7	5.6	6.1	5.6	6.2								
	人材育成の困難	24.3	21.5	24.8	22.5	21.2	22.3	25.0	24.1								
	後継者の不足	9.1	9.2	8.7	9.3	11.0	11.2	13.1	10.2								
為替レートの変動	7.2	9.2	7.7	9.6	6.1	5.5	4.1	5.4									
その他	3.8	4.4	4.0	3.8	4.3	3.2	3.0	5.1									
重点経営施策	販路を広げる	48.4	49.5	50.1	46.4	48.4	47.5	47.6	48.3								
	提携先を見つける	10.7	9.6	9.9	11.3	11.5	10.0	10.8	12.0								
	取扱い商品の見直し・充実をする	21.2	19.4	20.3	20.4	22.8	19.8	20.5	20.4								
	店舗・設備を改装・拡充する	7.7	7.2	7.4	8.7	6.4	7.3	6.1	6.8								
	不動産の有効活用を図る	6.0	4.8	3.6	6.1	5.9	6.5	4.1	5.1								
	宣伝・広報を強化する	9.6	10.0	11.6	9.9	9.7	9.4	9.2	8.6								
	情報力を強化する	14.9	17.3	15.9	14.8	15.7	15.8	16.9	14.3								
	技術力を高める	15.6	14.1	16.3	14.0	14.4	14.4	13.0	14.0								
	製品開発力を強化する	8.5	10.7	9.0	9.6	8.3	13.2	11.7	11.2								
	IT化・機械化を推進する	2.3	4.8	2.7	3.2	3.6	3.8	5.1	4.6								
	省エネルギー化を推進する	1.3	0.5	1.3	2.0	0.7	1.8	1.1	0.7								
	新しい事業を始める	7.9	9.0	7.6	7.1	8.0	7.7	6.8	7.8								
	人件費を節減する	9.5	11.0	9.2	9.8	8.7	7.8	9.2	7.2								
	人件費以外の経費を節減する	19.5	15.4	16.7	14.5	14.4	14.6	15.7	13.9								
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.0	7.0	7.3	6.7	6.2	5.7	6.6	5.7								
	事業を整理・縮小する	5.6	5.2	3.6	4.7	3.8	4.3	3.3	3.0								
	人材を確保する	29.7	26.6	27.0	26.6	27.3	29.1	31.6	34.1								
	人材育成を強化する	22.9	23.9	22.7	26.3	23.8	27.8	26.8	25.6								
	労働条件を改善する	2.7	3.0	3.4	3.3	4.6	4.6	4.5	4.0								
	後継者を育成する	8.6	8.9	9.6	10.2	10.5	11.6	9.9	10.5								
資金調達(融資)を図る	4.3	5.5	6.3	6.2	6.0	5.3	5.3	5.0									
資金繰りを改善する	9.7	8.8	7.7	7.0	7.7	5.8	6.5	6.4									
その他	0.9	0.3	0.5	1.3	0.6	0.9	1.1	1.0									
有効回答事業所数	875	916	914	888	867	899	891	869									

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)	
業況	良い	25.0	24.4	25.4	19.8	22.6	26.2	25.8	21.4	26.8	29.0	16.0	17.1	28.1	24.8	28.3	22.3			32.5	
	普通	40.8	49.6	37.7	44.6	43.5	46.9	46.8	52.4	42.3	46.8	53.6	50.4	45.5	51.2	41.7	57.0			50.8	
	悪い	34.2	26.1	36.9	35.5	33.9	26.9	27.4	26.2	30.9	24.2	30.4	32.5	26.4	24.0	30.0	20.7			16.7	
	D・I	-9.2	-1.7	-11.5	-15.7	-11.3	-0.8	-1.6	-4.8	-4.1	4.8	-14.4	-15.4	1.7	0.8	-1.7	1.7	-3.4		15.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.8		95.5		100.0		92.3		100.0		85.7		90.9		93.5					
	海外需要(売上)の動向	4.2		0.0		4.3		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0					
	販売価格の動向	25.0		31.8		30.4		26.9		16.7		35.7		33.3		35.5					
	仕入価格の動向	20.8		27.3		13.0		19.2		20.0		0.0		24.2		12.9					
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		13.6		8.7		7.7		13.3		21.4		12.1		9.7					
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		27.3		30.4		34.6		30.0		35.7		39.4		19.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0		3.0		9.7					
	為替レート	0.0		4.5		4.3		0.0		3.3		0.0		3.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		4.5		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	8.3		0.0		0.0		0.0		6.7		7.1		3.0		3.2					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.6		87.5		87.2		87.5		90.6		93.3		89.3		90.6					
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.0		5.1		3.1		3.1		0.0		0.0		3.1					
	販売価格の動向	47.4		35.0		51.3		37.5		46.9		23.3		32.1		46.9					
	仕入価格の動向	50.0		20.0		33.3		34.4		37.5		36.7		39.3		37.5					
	仕入れ以外のコストの動向	18.4		12.5		30.8		28.1		28.1		26.7		21.4		18.8					
	資金繰り・資金調達の動向	28.9		17.5		35.9		21.9		21.9		23.3		21.4		15.6					
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.3		5.0		2.6		3.1		3.1		0.0		3.6		0.0					
	為替レート	5.3		2.5		2.6		3.1		3.1		0.0		3.6		0.0					
	税制・会計制度の動向	2.6		2.5		0.0		6.3		3.1		6.7		0.0		0.0					
	その他	2.6		2.5		5.1		3.1		6.3		3.3		0.0		9.4					
売上高 前期比	増加	30.6		26.2		28.6		29.8		35.0		20.0		33.9		28.7					
	変らず	28.9		28.5		31.7		39.5		31.7		42.4		36.4		33.6					
	減少	40.5		45.4		39.7		30.6		33.3		37.6		29.8		37.7					
	D・I	-9.9		-19.2		-11.1		-0.8		1.6		-17.6		4.1		-9.0				-13.1	
前年 同 期 比	増加	19.0		27.1		23.0		27.4		26.8		28.8		24.8		27.9					
	変らず	30.6		37.2		34.9		32.3		30.1		38.4		35.5		36.9					
	減少	50.4		35.7		42.1		40.3		43.1		32.8		39.7		35.2					
	D・I	-31.4		-8.5		-19.0		-12.9		-16.3		-4.0		-14.9		-7.4				7.5	
経常 利益	増加	25.6		24.6		19.2		25.2		24.4		16.9		23.1		22.1					
	変らず	29.8		31.5		36.0		39.0		39.0		41.9		43.0		37.7					
	減少	44.6		43.8		44.8		35.8		36.6		41.1		33.9		40.2					
	D・I	-19.0		-19.2		-25.6		-10.6		-12.2		-24.2		-10.7		-18.0				-7.3	
資金繰り	良い	28.9		25.4		19.0		25.0		21.1		17.7		20.7		21.3					
	普通	46.3		53.8		54.8		54.0		58.5		56.5		56.2		55.7					
	悪い	24.8		20.8		26.2		21.0		20.3		25.8		23.1		23.0					
	D・I	4.1		4.6		-7.1		4.0		0.8		-8.1		-2.5		-1.6				0.9	
雇用 人員	増加	15.7		19.2		13.6		11.3		8.9		23.4		12.5		13.2					
	変らず	70.2		68.5		79.2		75.8		78.9		63.7		73.3		76.9					
	減少	14.0		12.3		7.2		12.9		12.2		12.9		14.2		9.9					
	D・I	1.7		6.9		6.4		-1.6		-3.3		10.5		-1.7		3.3				5.0	
有効回答事業所数			121		130		126		124		123		125		121		122				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年	
			1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.5		47.2		52.8		50.9		48.5		49.5		50.5		48.6		
	利幅の縮小	45.5		40.6		38.9		36.1		39.8		36.9		36.4		34.2		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.9		6.6		3.7		4.6		1.0		5.8		4.7		4.5		
	同業者間の競争の激化	37.6		30.2		32.4		25.9		31.1		29.1		29.0		32.4		
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	12.9		4.7		4.6		6.5		4.9		9.7		2.8		7.2		
	仕入先からの値上げ要請	6.9		3.8		5.6		4.6		6.8		7.8		5.6		9.9		
	人件費の増加	21.8		27.4		27.8		35.2		30.1		39.8		37.4		23.4		
	原材料高(材料価格の上昇)	5.9		5.7		8.3		3.7		2.9		9.7		5.6		7.2		
	人件費以外の経費の増加	6.9		9.4		9.3		11.1		12.6		13.6		11.2		15.3		
	技術力・製品開発力の不足	9.9		9.4		6.5		7.4		6.8		11.7		9.3		12.6		
	合理化の不足	5.0		5.7		5.6		5.6		6.8		6.8		2.8		7.2		
	取引先・顧客の減少	10.9		8.5		11.1		10.2		9.7		6.8		7.5		9.0		
	商圏人口の減少	0.0		0.9		1.9		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0		
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		1.9		0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.0		1.9		0.0		1.9		1.9		1.0		2.8		2.7		
	代金回収の悪化	4.0		1.9		3.7		2.8		2.9		1.0		0.0		0.9		
	宣伝力・情報力の不足	2.0		3.8		6.5		3.7		6.8		1.0		4.7		4.5		
	人材育成の困難	32.7		31.1		35.2		33.3		35.9		27.2		33.6		36.9		
	後継者の不足	15.8		14.2		13.9		16.7		19.4		16.5		21.5		12.6		
為替レートの変動	1.0		2.8		0.9		1.9		0.0		1.0		0.9		0.9			
その他	4.0		7.5		4.6		1.9		2.9		1.9		2.8		2.7			
重点経営施策	販路を広げる	45.5		41.5		45.9		42.6		48.0		48.5		45.8		43.6		
	提携先を見つける	11.9		7.5		8.3		6.5		10.8		9.9		8.4		7.3		
	取扱商品の見直し・充実をする	10.9		8.5		13.8		8.3		17.6		10.9		11.2		6.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.0		1.9		1.8		1.9		1.0		2.0		1.9		2.7		
	不動産の有効活用を図る	3.0		2.8		2.8		2.8		2.0		5.0		0.9		0.9		
	宣伝・広報を強化する	5.0		6.6		5.5		3.7		9.8		2.0		4.7		0.9		
	情報力を強化する	19.8		18.9		21.1		21.3		19.6		22.8		14.0		18.2		
	技術力を高める	31.7		38.7		37.6		31.5		36.3		35.6		28.0		38.2		
	製品開発力を強化する	3.0		2.8		1.8		1.9		2.0		6.9		3.7		5.5		
	IT化・機械化を推進する	1.0		2.8		1.8		2.8		1.0		2.0		1.9		2.7		
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.9		0.0		1.9		0.0		1.0		0.9		0.0		
	新しい事業を始める	2.0		7.5		5.5		3.7		1.0		5.0		4.7		6.4		
	人件費を節減する	5.0		9.4		7.3		7.4		3.9		8.9		4.7		6.4		
	人件費以外の経費を節減する	23.8		16.0		13.8		16.7		13.7		11.9		18.7		10.9		
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.9		7.5		2.8		6.5		4.9		3.0		7.5		3.6		
	事業を整理・縮小する	5.0		3.8		2.8		1.9		1.0		3.0		1.9		0.9		
	人材を確保する	38.6		39.6		44.0		42.6		38.2		40.6		43.9		50.9		
	人材育成を強化する	35.6		26.4		34.9		33.3		35.3		37.6		35.5		34.5		
	労働条件を改善する	5.0		5.7		3.7		5.6		3.9		4.0		2.8		4.5		
	後継者を育成する	13.9		12.3		16.5		15.7		16.7		15.8		17.8		16.4		
資金調達(融資)を図る	2.0		4.7		3.7		8.3		5.9		5.0		5.6		6.4			
資金繰りを改善する	11.9		3.8		7.3		6.5		6.9		4.0		6.5		5.5			
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.9		0.0			
有効回答事業所数			121		130		126		124		123		125		121		122	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)	
業況	良い	21.7	17.1	19.8	16.0	20.4	15.9	23.4	20.4	22.9	15.0	19.8	15.2	20.6	15.3	28.8	22.2		21.0		
	普通	35.8	51.4	39.6	48.1	32.7	49.5	44.9	46.0	47.6	57.9	55.9	58.1	49.5	59.5	38.5	49.1		46.7		
	悪い	42.5	31.4	40.6	35.8	46.9	34.6	31.8	33.6	29.5	27.1	24.3	26.7	29.9	25.2	32.7	28.7		32.4		
	D・I	-20.8	-14.3	-20.8	-19.8	-26.5	-18.7	-8.4	-13.3	-6.7	-12.1	-4.5	-11.4	-9.3	-9.9	-3.8	-6.5	5.5	-11.4		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.2		85.0		91.3		79.2		91.7		89.5		100.0		92.9					
	海外需要(売上)の動向	10.5		20.0		13.0		12.5		20.8		31.6		25.0		21.4					
	販売価格の動向	36.8		10.0		21.7		25.0		20.8		5.3		15.0		14.3					
	仕入価格の動向	10.5		15.0		0.0		33.3		12.5		15.8		10.0		14.3					
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		15.0		4.3		4.2		4.2		0.0		5.0		14.3					
	資金繰り・資金調達の動向	15.8		35.0		21.7		12.5		12.5		26.3		25.0		21.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.0		4.3		0.0		0.0		5.3		0.0		3.6					
	為替レート	15.8		15.0		17.4		12.5		8.3		15.8		5.0		14.3					
	税制・会計制度の動向	5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6					
	その他	5.3		5.0		8.7		8.3		4.2		0.0		0.0		7.1					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.0		90.5		90.4		96.9		93.3		88.5		89.7		81.8					
	海外需要(売上)の動向	5.0		7.1		7.7		6.3		10.0		19.2		6.9		6.1					
	販売価格の動向	40.0		47.6		28.8		37.5		36.7		38.5		34.5		24.2					
	仕入価格の動向	27.5		33.3		34.6		40.6		40.0		26.9		31.0		39.4					
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		16.7		21.2		12.5		10.0		15.4		17.2		18.2					
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		31.0		15.4		31.3		30.0		30.8		17.2		27.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.0		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	5.0		7.1		3.8		12.5		0.0		0.0		6.9		3.0					
	税制・会計制度の動向	7.5		9.5		5.8		9.4		0.0		3.8		3.4		3.0					
	その他	7.5		7.1		7.7		0.0		0.0		7.7		10.3		3.0					
売上高 前期比	増加	27.4		28.0		23.9		28.0		26.7		24.3		29.9		40.0					
	変らず	29.2		30.8		32.7		36.4		37.1		43.2		33.6		26.7					
	減少	43.4		41.1		43.4		35.5		36.2		32.4		36.4		33.3					
	D・I	-16.0		-13.1		-19.5		-7.5		-9.5		-8.1		-6.5		6.7		13.2			
前年 同期比	増加	33.0		25.2		25.7		28.0		24.8		22.7		28.0		29.5					
	変らず	26.4		25.2		28.3		34.6		33.3		33.6		29.9		30.5					
	減少	40.6		49.5		46.0		37.4		41.9		43.6		42.1		40.0					
	D・I	-7.5		-24.3		-20.4		-9.3		-17.1		-20.9		-14.0		-10.5		3.5			
経常 利益	増加	25.5		24.0		23.9		23.4		26.0		24.3		29.0		31.4					
	変らず	32.1		31.7		31.0		42.1		37.5		35.1		32.7		33.3					
	減少	42.5		44.2		45.1		34.6		36.5		40.5		38.3		35.2					
	D・I	-17.0		-20.2		-21.2		-11.2		-10.6		-16.2		-9.3		-3.8		5.5			
資金繰り	良い	17.9		17.8		17.7		19.8		29.1		27.3		15.9		21.0					
	普通	50.0		53.3		50.4		56.6		46.6		49.1		58.9		52.4					
	悪い	32.1		29.0		31.9		23.6		24.3		23.6		25.2		26.7					
	D・I	-14.2		-11.2		-14.2		-3.8		4.9		3.6		-9.3		-5.7		3.6			
雇用 人員	増加	15.1		20.6		17.9		14.2		8.7		21.8		14.0		15.2					
	変らず	71.7		72.0		70.5		74.5		79.8		62.7		75.7		72.4					
	減少	13.2		7.5		11.6		11.3		11.5		15.5		10.3		12.4					
	D・I	1.9		13.1		6.3		2.8		-2.9		6.4		3.7		-0.8					
有効回答事業所数			106		107		113		107		106		111		109		105				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年	
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	55.6	65.1	65.2	61.9	56.3	61.5	57.0	58.0		
	利幅の縮小	32.2	32.1	30.4	34.0	36.8	33.0	29.0	26.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.6	1.9	2.7	5.2	3.4	3.3	2.0	3.0		
	同業者間の競争の激化	25.6	29.2	25.0	22.7	25.3	30.8	26.0	24.0		
	輸入製品との競争の激化	1.1	0.0	1.8	3.1	1.1	0.0	2.0	1.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.4	13.2	14.3	11.3	9.2	7.7	8.0	7.0		
	仕入先からの値上げ要請	8.9	6.6	7.1	6.2	11.5	8.8	11.0	16.0		
	人件費の増加	22.2	15.1	16.1	20.6	25.3	18.7	22.0	28.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	12.2	9.4	12.5	13.4	18.4	19.8	17.0	25.0		
	人件費以外の経費の増加	13.3	3.8	9.8	6.2	10.3	15.4	14.0	12.0		
	技術力・製品開発力の不足	18.9	15.1	8.0	12.4	11.5	12.1	8.0	9.0		
	合理化の不足	3.3	4.7	3.6	2.1	8.0	2.2	2.0	4.0		
	取引先・顧客の減少	10.0	19.8	15.2	15.5	16.1	6.6	13.0	9.0		
	商圏人口の減少	1.1	1.9	2.7	3.1	2.3	2.2	0.0	0.0		
	親企業の縮小・撤退	2.2	1.9	0.9	2.1	2.3	2.2	2.0	2.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	8.9	3.8	6.3	3.1	5.7	6.6	8.0	6.0		
	代金回収の悪化	2.2	4.7	3.6	1.0	2.3	0.0	1.0	2.0		
	宣伝力・情報力の不足	8.9	7.5	8.0	10.3	3.4	6.6	6.0	3.0		
	人材育成の困難	16.7	17.0	14.3	18.6	16.1	22.0	24.0	19.0		
	後継者の不足	10.0	12.3	7.1	8.2	5.7	7.7	14.0	11.0		
為替レートの変動	6.7	5.7	6.3	9.3	2.3	4.4	4.0	5.0			
その他	1.1	2.8	4.5	4.1	3.4	3.3	1.0	3.0			
重点経営施策	販路を広げる	58.9	64.8	53.6	52.6	50.6	54.9	55.1	57.6		
	提携先を見つける	6.7	8.6	14.3	14.4	11.2	7.7	13.3	9.1		
	取扱い商品の見直し・充実をする	26.7	19.0	27.7	28.9	29.2	26.4	23.5	27.3		
	店舗・設備を改装・拡充する	5.6	1.9	4.5	5.2	2.2	1.1	2.0	4.0		
	不動産の有効活用を図る	1.1	0.0	0.9	1.0	0.0	2.2	1.0	2.0		
	宣伝・広報を強化する	7.8	10.5	9.8	5.2	12.4	7.7	9.2	4.0		
	情報力を強化する	8.9	12.4	10.7	7.2	12.4	4.4	7.1	9.1		
	技術力を高める	24.4	16.2	17.0	16.5	16.9	23.1	17.3	16.2		
	製品開発力を強化する	18.9	25.7	23.2	29.9	25.8	30.8	29.6	24.2		
	IT化・機械化を推進する	3.3	2.9	3.6	2.1	3.4	4.4	10.2	9.1		
	省エネルギー化を推進する	2.2	1.0	0.9	0.0	1.1	1.1	1.0	0.0		
	新しい事業を始める	5.6	8.6	6.3	4.1	7.9	8.8	2.0	6.1		
	人件費を節減する	10.0	17.1	10.7	8.2	10.1	7.7	14.3	8.1		
	人件費以外の経費を節減する	20.0	14.3	17.9	12.4	18.0	18.7	17.3	20.2		
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.6	7.6	5.4	6.2	9.0	3.3	5.1	3.0		
	事業を整理・縮小する	3.3	10.5	4.5	7.2	5.6	6.6	5.1	5.1		
	人材を確保する	22.2	17.1	17.0	21.6	22.5	26.4	21.4	25.3		
	人材育成を強化する	17.8	12.4	15.2	24.7	14.6	18.7	20.4	24.2		
	労働条件を改善する	0.0	2.9	2.7	3.1	4.5	3.3	0.0	3.0		
	後継者を育成する	7.8	8.6	7.1	10.3	9.0	7.7	8.2	6.1		
資金調達(融資)を図る	4.4	7.6	7.1	3.1	4.5	2.2	6.1	4.0			
資金繰りを改善する	8.9	8.6	4.5	11.3	6.7	6.6	7.1	8.1			
その他	2.2	1.0	0.9	1.0	2.2	2.2	4.1	2.0			
有効回答事業所数		106	107	113	107	106	111	109	105		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	10.0	7.9	13.8	7.8	8.7	11.6	25.6	18.3	21.8	17.8	28.7	19.3	17.4	19.1	36.0	21.7		18.9	
	普通	42.2	61.8	43.6	64.4	52.2	53.7	43.3	52.7	48.3	56.7	46.8	62.5	65.2	63.8	47.2	66.3		66.7	
	悪い	47.8	30.3	42.6	27.8	39.1	34.7	31.1	29.0	29.9	25.6	24.5	18.2	17.4	17.0	16.9	12.0		14.4	
	D・I	-37.8	-22.5	-28.7	-20.0	-30.4	-23.2	-5.6	-10.8	-8.0	-7.8	4.3	1.1	0.0	2.1	19.1	9.8	19.1	4.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		69.2		75.0		72.7		68.4		73.1		73.3		78.1				
	海外需要(売上)の動向	22.2		23.1		12.5		36.4		42.1		30.8		33.3		40.6				
	販売価格の動向	22.2		15.4		12.5		36.4		21.1		30.8		6.7		9.4				
	仕入価格の動向	22.2		23.1		12.5		18.2		10.5		19.2		6.7		6.3				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		7.7		25.0		13.6		15.8		19.2		6.7		15.6				
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		15.4		37.5		22.7		26.3		23.1		20.0		21.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		25.0		0.0		15.8		3.8		6.7		3.1				
	為替レート	11.1		23.1		25.0		18.2		26.3		11.5		13.3		21.9				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		3.1				
	その他	11.1		7.7		12.5		0.0		0.0		3.8		20.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.6		77.5		69.4		71.4		88.0		68.2		68.8		60.0				
	海外需要(売上)の動向	34.1		42.5		38.9		39.3		28.0		18.2		25.0		20.0				
	販売価格の動向	29.3		10.0		27.8		21.4		24.0		13.6		12.5		33.3				
	仕入価格の動向	22.0		22.5		30.6		10.7		20.0		22.7		18.8		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	7.3		15.0		5.6		14.3		20.0		27.3		12.5		26.7				
	資金繰り・資金調達の動向	14.6		27.5		22.2		25.0		20.0		13.6		31.3		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		2.5		0.0		3.6		4.0		0.0		6.3		0.0				
	為替レート	39.0		32.5		41.7		32.1		16.0		13.6		25.0		6.7				
	税制・会計制度の動向	2.4		7.5		0.0		3.6		0.0		0.0		6.3		0.0				
	その他	9.8		2.5		8.3		0.0		12.0		9.1		18.8		26.7				
売上高 前期比	増加	11.1		20.0		15.1		23.3		21.6		27.7		16.3		38.9				
	変らず	40.0		37.9		44.1		48.9		39.8		41.5		58.7		34.4				
	減少	48.9		42.1		40.9		27.8		38.6		30.9		25.0		26.7				
	D・I	-37.8		-22.1		-25.8		-4.4		-17.0		-3.2		-8.7		12.2		20.9		
前年 同 期 比	増加	8.9		9.5		15.1		17.8		21.6		26.6		29.3		38.9				
	変らず	42.2		36.8		32.3		40.0		38.6		39.4		51.1		30.0				
	減少	48.9		53.7		52.7		42.2		39.8		34.0		19.6		31.1				
	D・I	-40.0		-44.2		-37.6		-24.4		-18.2		-7.4		9.8		7.8		-2.0		
経常 利益	増加	11.1		19.1		12.9		27.0		18.2		24.5		15.2		31.1				
	変らず	42.2		33.0		36.6		41.6		42.0		46.8		58.7		41.1				
	減少	46.7		47.9		50.5		31.5		39.8		28.7		26.1		27.8				
	D・I	-35.6		-28.7		-37.6		-4.5		-21.6		-4.3		-10.9		3.3		14.2		
資金繰り	良い	15.6		18.9		14.0		19.1		20.5		27.7		20.7		31.1				
	普通	62.2		51.6		57.0		56.2		60.2		57.4		64.1		51.1				
	悪い	22.2		29.5		29.0		24.7		19.3		14.9		15.2		17.8				
	D・I	-6.7		-10.5		-15.1		-5.6		1.1		12.8		5.4		13.3		7.9		
雇用 人員	増加	7.8		13.7		13.0		11.2		14.8		9.6		13.2		14.4				
	変らず	77.8		70.5		70.7		77.5		73.9		77.7		78.0		74.4				
	減少	14.4		15.8		16.3		11.2		11.4		12.8		8.8		11.1				
	D・I	-6.7		-2.1		-3.3		0.0		3.4		-3.2		4.4		3.3		-1.1		
有効回答事業所数			90		95		94		90		90		95		92		91			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由



地域名: 港区

調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	68.8		63.2		58.8		59.5		55.7		48.1		49.3		43.8	
	利幅の縮小	28.6		31.6		34.1		32.9		32.9		27.3		27.4		22.5	
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.3		1.1		4.7		0.0		1.3		3.9		1.4		6.7	
	同業者間の競争の激化	29.9		18.9		16.5		24.1		27.8		18.2		19.2		14.6	
	輸入製品との競争の激化	1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.2		6.3		9.4		7.6		3.8		10.4		5.5		7.9	
	仕入先からの値上げ要請	7.8		4.2		3.5		10.1		10.1		3.9		11.0		9.0	
	人件費の増加	23.4		25.3		24.7		30.4		25.3		32.5		32.9		33.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.2		3.2		2.4		1.3		2.5		3.9		6.8		7.9	
	人件費以外の経費の増加	10.4		13.7		12.9		10.1		15.2		10.4		12.3		14.6	
	技術力・製品開発力の不足	1.3		4.2		2.4		0.0		2.5		1.3		4.1		1.1	
	合理化の不足	5.2		6.3		5.9		6.3		12.7		6.5		5.5		6.7	
	取引先・顧客の減少	11.7		9.5		11.8		13.9		10.1		11.7		11.0		11.2	
	商圏人口の減少	2.6		1.1		0.0		0.0		1.3		0.0		2.7		5.6	
	親企業の縮小・撤退	2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		2.6		2.7		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3		2.1		1.2		1.3		3.8		1.3		2.7		3.4	
	代金回収の悪化	0.0		1.1		3.5		1.3		0.0		0.0		1.4		1.1	
	宣伝力・情報力の不足	1.3		3.2		4.7		1.3		1.3		2.6		2.7		2.2	
	人材育成の困難	26.0		25.3		25.9		25.3		19.0		23.4		26.0		27.0	
	後継者の不足	6.5		7.4		9.4		5.1		8.9		13.0		11.0		12.4	
為替レートの変動	16.9		25.3		18.8		13.9		13.9		15.6		9.6		16.9		
その他	5.2		7.4		7.1		10.1		11.4		7.8		2.7		6.7		
重点経営施策	販路を広げる	53.9		45.3		55.3		53.9		53.2		43.4		56.2		49.4	
	提携先を見つける	9.2		16.8		14.1		14.5		11.4		10.5		11.0		18.0	
	取扱商品の見直し・充実をする	3.9		14.7		7.1		15.8		12.7		11.8		16.4		11.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.6		5.3		4.7		2.6		1.3		2.6		0.0		1.1	
	不動産の有効活用を図る	2.6		3.2		1.2		2.6		6.3		2.6		4.1		2.2	
	宣伝・広報を強化する	2.6		5.3		3.5		5.3		3.8		5.3		4.1		5.6	
	情報力を強化する	15.8		21.1		20.0		17.1		17.7		15.8		16.4		15.7	
	技術力を高める	11.8		8.4		7.1		6.6		6.3		7.9		5.5		4.5	
	製品開発力を強化する	0.0		1.1		3.5		0.0		0.0		1.3		0.0		1.1	
	IT化・機械化を推進する	10.5		8.4		8.2		1.3		3.8		7.9		4.1		5.6	
	省エネルギー化を推進する	2.6		0.0		1.2		1.3		0.0		3.9		0.0		1.1	
	新しい事業を始める	15.8		11.6		9.4		6.6		8.9		6.6		9.6		4.5	
	人件費を節減する	17.1		14.7		9.4		11.8		12.7		9.2		15.1		7.9	
	人件費以外の経費を節減する	21.1		21.1		27.1		27.6		19.0		21.1		20.5		12.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.9		5.3		10.6		3.9		5.1		3.9		2.7		6.7	
	事業を整理・縮小する	3.9		1.1		2.4		1.3		2.5		1.3		4.1		2.2	
	人材を確保する	35.5		31.6		29.4		28.9		30.4		35.5		37.0		43.8	
	人材育成を強化する	22.4		25.3		22.4		30.3		24.1		31.6		31.5		39.3	
	労働条件を改善する	6.6		4.2		7.1		7.9		8.9		13.2		9.6		6.7	
	後継者を育成する	6.6		6.3		7.1		2.6		10.1		6.6		8.2		10.1	
資金調達(融資)を図る	2.6		6.3		4.7		6.6		6.3		7.9		2.7		5.6		
資金繰りを改善する	9.2		8.4		8.2		10.5		15.2		3.9		2.7		6.7		
その他	1.3		0.0		1.2		1.3		0.0		2.6		0.0		1.1		
有効回答事業所数	90		95		94		90		90		95		92		91		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	31.4	28.1	25.8	26.5	23.9	24.2	32.7	20.5	25.5	19.8	23.3	22.4	25.5	22.3	33.0	24.5			27.8
	普通	46.1	52.1	40.0	47.1	42.7	49.2	44.6	56.4	52.0	56.4	44.7	52.0	49.1	57.3	43.3	55.5			52.6
	悪い	22.5	19.8	34.2	26.5	33.3	26.7	22.8	23.1	22.4	23.8	32.0	25.5	25.5	20.4	23.7	20.0			19.6
	D・I	8.8	8.3	-8.3	0.0	-9.4	-2.5	9.9	-2.6	3.1	-4.0	-8.7	-3.1	0.0	1.9	9.3	4.5	9.3		8.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.9		90.3		100.0		81.8		92.0		83.3		96.4		96.9				
	海外需要(売上)の動向	0.0		9.7		0.0		0.0		0.0		12.5		3.6		12.5				
	販売価格の動向	31.3		32.3		21.4		24.2		32.0		20.8		46.4		31.3				
	仕入価格の動向	15.6		16.1		10.7		12.1		4.0		8.3		10.7		15.6				
	仕入れ以外のコストの動向	9.4		3.2		7.1		12.1		8.0		8.3		10.7		6.3				
	資金繰り・資金調達の動向	28.1		12.9		39.3		21.2		20.0		12.5		14.3		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		12.1		8.0		8.3		0.0		9.4				
	為替レート	9.4		3.2		3.6		15.2		4.0		8.3		0.0		3.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		3.2		0.0		6.1		0.0		4.2		0.0		0.0				
	その他	0.0		3.2		0.0		9.1		8.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.0		92.7		84.6		82.6		86.4		90.9		89.3		87.0				
	海外需要(売上)の動向	4.3		4.9		5.1		0.0		9.1		3.0		7.1		0.0				
	販売価格の動向	21.7		19.5		33.3		30.4		27.3		30.3		35.7		34.8				
	仕入価格の動向	26.1		22.0		23.1		21.7		27.3		15.2		17.9		8.7				
	仕入れ以外のコストの動向	17.4		12.2		17.9		21.7		27.3		12.1		10.7		17.4				
	資金繰り・資金調達の動向	26.1		17.1		20.5		34.8		31.8		21.2		25.0		26.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		9.8		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	8.7		14.6		15.4		4.3		4.5		12.1		0.0		4.3				
	税制・会計制度の動向	13.0		4.9		0.0		0.0		0.0		3.0		7.1		4.3				
	その他	8.7		2.4		2.6		4.3		18.2		9.1		3.6		8.7				
売上高 前期比	増加	41.2		28.3		28.4		31.7		35.7		21.4		28.2		38.1				
	変らず	30.4		25.0		38.8		34.7		39.8		39.8		39.1		34.0				
	減少	28.4		46.7		32.8		33.7		24.5		38.8		32.7		27.8				
	D・I	12.7		-18.3		-4.3		-2.0		11.2		-17.5		-4.5		10.3		14.8		
売上高 前年同期比	増加	39.2		35.0		37.9		35.6		33.0		30.1		30.0		34.0				
	変らず	30.4		32.5		22.4		26.7		36.1		28.2		33.6		29.9				
	減少	30.4		32.5		39.7		37.6		30.9		41.7		36.4		36.1				
	D・I	8.8		2.5		-1.7		-2.0		2.1		-11.7		-6.4		-2.1		4.3		
経常利益	増加	35.3		23.3		28.7		25.7		21.4		22.3		24.5		32.0				
	変らず	34.3		31.7		35.7		39.6		48.0		35.9		43.6		37.1				
	減少	30.4		45.0		35.7		34.7		30.6		41.7		31.8		30.9				
	D・I	4.9		-21.7		-7.0		-8.9		-9.2		-19.4		-7.3		1.0		8.3		
資金繰り	良い	26.5		23.5		24.8		18.8		25.5		25.2		21.8		28.9				
	普通	53.9		52.9		59.0		60.4		60.2		55.3		57.3		55.7				
	悪い	19.6		23.5		16.2		20.8		14.3		19.4		20.9		15.5				
	D・I	6.9		0.0		8.5		-2.0		11.2		5.8		0.9		13.4		12.5		
雇用人員	増加	22.5		28.3		16.4		17.8		11.2		35.9		20.0		21.6				
	変らず	53.9		56.7		64.7		60.4		79.6		46.6		61.8		63.9				
	減少	23.5		15.0		19.0		21.8		9.2		17.5		18.2		14.4				
	D・I	-1.0		13.3		-2.6		-4.0		2.0		18.4		1.8		7.2		5.4		
有効回答事業所数			102		120		117		102		98		104		110		97			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.5	56.3	56.5	50.0	49.5	53.9	57.8	47.4									
	利幅の縮小	35.4	29.4	24.3	36.3	29.5	31.4	30.3	25.8									
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.0	3.4	2.6	2.9	6.3	2.9	3.7	5.2									
	同業者間の競争の激化	19.2	23.5	18.3	20.6	17.9	25.5	25.7	20.6									
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.9	1.0									
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.1	4.2	7.0	3.9	4.2	7.8	5.5	7.2									
	仕入先からの値上げ要請	6.1	5.0	7.0	1.0	1.1	4.9	4.6	7.2									
	人件費の増加	31.3	31.1	37.4	31.4	35.8	37.3	34.9	34.0									
	原材料高(材料価格の上昇)	3.0	0.8	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0									
	人件費以外の経費の増加	8.1	7.6	9.6	9.8	7.4	7.8	6.4	17.5									
	技術力・製品開発力の不足	21.2	17.6	20.0	20.6	17.9	18.6	22.0	15.5									
	合理化の不足	2.0	1.7	5.2	1.0	2.1	2.0	4.6	3.1									
	取引先・顧客の減少	12.1	16.8	13.9	15.7	10.5	9.8	11.9	6.2									
	商圏人口の減少	3.0	1.7	0.9	0.0	3.2	2.0	2.8	1.0									
	親企業の縮小・撤退	1.0	1.7	0.0	1.0	1.1	1.0	0.9	0.0									
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.0	0.8	0.9	2.0	0.0	0.0	0.0	2.1									
	代金回収の悪化	0.0	0.8	0.9	1.0	1.1	2.0	2.8	2.1									
	宣伝力・情報力の不足	13.1	11.8	7.0	7.8	4.2	4.9	5.5	8.2									
	人材育成の困難	43.4	29.4	31.3	35.3	35.8	37.3	34.9	33.0									
	後継者の不足	9.1	8.4	9.6	12.7	14.7	7.8	12.8	10.3									
為替レートの変動	5.1	5.9	3.5	5.9	6.3	1.0	0.0	0.0										
その他	6.1	5.0	5.2	3.9	4.2	2.9	1.8	5.2										
重点経営施策	販路を広げる	46.5	51.3	50.0	45.1	51.6	48.5	54.5	50.5									
	提携先を見つける	18.8	18.5	11.2	18.6	20.4	17.5	18.2	21.6									
	取扱い商品の見直し・充実をする	19.8	15.1	14.7	12.7	9.7	17.5	15.5	12.4									
	店舗・設備を改装・拡充する	1.0	0.0	0.0	2.9	1.1	1.9	0.0	2.1									
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0									
	宣伝・広報を強化する	11.9	10.9	13.8	8.8	7.5	5.8	9.1	11.3									
	情報力を強化する	9.9	8.4	10.3	8.8	8.6	6.8	14.5	9.3									
	技術力を高める	29.7	24.4	28.4	31.4	24.7	22.3	22.7	21.6									
	製品開発力を強化する	9.9	13.4	11.2	8.8	4.3	19.4	20.0	15.5									
	IT化・機械化を推進する	1.0	5.0	1.7	2.9	2.2	4.9	2.7	2.1									
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0									
	新しい事業を始める	11.9	12.6	10.3	5.9	10.8	6.8	12.7	12.4									
	人件費を節減する	6.9	4.2	9.5	6.9	6.5	2.9	2.7	4.1									
	人件費以外の経費を節減する	10.9	8.4	10.3	7.8	4.3	6.8	10.0	8.2									
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	2.5	3.4	1.0	1.1	1.9	1.8	1.0									
	事業を整理・縮小する	4.0	4.2	2.6	2.9	3.2	2.9	6.4	2.1									
	人材を確保する	54.5	37.8	41.4	40.2	40.9	46.6	47.3	48.5									
	人材育成を強化する	31.7	41.2	31.0	40.2	40.9	40.8	29.1	34.0									
	労働条件を改善する	2.0	1.7	0.9	1.0	7.5	3.9	1.8	3.1									
	後継者を育成する	7.9	4.2	10.3	8.8	8.6	10.7	4.5	6.2									
資金調達(融資)を図る	2.0	4.2	5.2	3.9	6.5	6.8	3.6	7.2										
資金繰りを改善する	5.9	10.1	2.6	4.9	4.3	2.9	4.5	1.0										
その他	0.0	0.8	0.0	2.9	0.0	1.9	0.0	0.0										
有効回答事業所数		102	120	117	102	98	104	110	97									

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	17.1	16.7	20.8	26.0	13.9	16.7	22.8	27.9	16.5	18.7	28.6	19.8	30.6	25.4	31.7	20.7		21.7	
	普通	43.1	46.7	37.5	46.3	50.0	54.2	44.7	43.4	44.6	53.7	39.7	62.0	36.4	54.8	45.0	56.2		55.0	
	悪い	39.8	36.7	41.7	27.6	36.1	29.2	32.5	28.7	38.8	27.6	31.7	18.2	33.1	19.8	23.3	23.1		23.3	
	D・I	-22.8	-20.0	-20.8	-1.6	-22.1	-12.5	-9.8	-0.8	-22.3	-8.9	-3.2	1.7	-2.5	5.6	8.3	-2.5	10.8	-1.7	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		100.0		87.5		88.5		85.0		88.9		97.1		94.4				
	海外需要(売上)の動向	23.5		16.0		6.3		19.2		20.0		11.1		14.7		25.0				
	販売価格の動向	17.6		28.0		31.3		38.5		20.0		25.0		20.6		19.4				
	仕入価格の動向	29.4		24.0		25.0		30.8		25.0		22.2		17.6		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	5.9		4.0		0.0		0.0		10.0		5.6		2.9		2.8				
	資金繰り・資金調達の動向	29.4		36.0		18.8		15.4		25.0		22.2		29.4		16.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.0		0.0		3.8		0.0		0.0		2.9		2.8				
	為替レート	23.5		24.0		37.5		11.5		10.0		25.0		20.6		11.1				
	税制・会計制度の動向	5.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8				
	その他	0.0		0.0		6.3		0.0		5.0		5.6		5.9		2.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.8		87.8		92.9		92.1		83.3		94.7		76.9		78.6				
	海外需要(売上)の動向	14.6		16.3		14.3		15.8		11.9		21.1		17.9		0.0				
	販売価格の動向	43.9		42.9		33.3		34.2		47.6		44.7		30.8		53.6				
	仕入価格の動向	34.1		44.9		38.1		34.2		35.7		44.7		28.2		53.6				
	仕入れ以外のコストの動向	26.8		16.3		9.5		13.2		11.9		18.4		28.2		7.1				
	資金繰り・資金調達の動向	19.5		18.4		19.0		13.2		14.3		13.2		20.5		17.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.3		2.0		4.8		0.0		4.8		0.0		2.6		0.0				
	為替レート	22.0		20.4		16.7		31.6		28.6		7.9		12.8		7.1				
	税制・会計制度の動向	4.9		2.0		0.0		0.0		2.4		2.6		2.6		0.0				
	その他	7.3		2.0		2.4		0.0		4.8		2.6		7.7		7.1				
売上高 前期比	増加	23.6		30.0		19.7		33.3		23.1		30.2		32.2		40.8				
	変らず	30.9		27.5		47.5		35.0		38.0		41.3		37.2		34.2				
	減少	45.5		42.5		32.8		31.7		38.8		28.6		30.6		25.0				
	D・I	-22.0		-12.5		-13.1		1.6		-15.7		1.6		1.7		15.8		14.1		
前年 同期比	増加	28.5		22.5		18.0		25.2		28.1		34.1		36.7		41.7				
	変らず	28.5		27.5		36.9		29.3		30.6		34.1		35.0		32.5				
	減少	43.1		50.0		45.1		45.5		41.3		31.7		28.3		25.8				
	D・I	-14.6		-27.5		-27.0		-20.3		-13.2		2.4		8.3		15.8		7.5		
経常 利益	増加	22.8		24.2		19.7		38.2		22.3		30.2		28.3		35.8				
	変らず	27.6		38.3		45.9		30.1		37.2		35.7		41.7		35.0				
	減少	49.6		37.5		34.4		31.7		40.5		34.1		30.0		29.2				
	D・I	-26.8		-13.3		-14.8		6.5		-18.2		-4.0		-1.7		6.7		8.4		
資金繰り	良い	19.5		25.8		20.5		30.9		25.6		23.0		24.2		27.5				
	普通	56.9		51.7		56.6		45.5		52.9		54.0		58.3		54.2				
	悪い	23.6		22.5		23.0		23.6		21.5		23.0		17.5		18.3				
	D・I	-4.1		3.3		-2.5		7.3		4.1		0.0		6.7		9.2		2.5		
雇用 人員	増加	8.9		17.5		11.6		11.4		8.3		17.6		12.6		11.8				
	変らず	83.7		76.7		78.5		77.2		80.2		74.4		78.2		78.2				
	減少	7.3		5.8		9.9		11.4		11.6		8.0		9.2		10.1				
	D・I	1.6		11.7		1.7		0.0		-3.3		9.6		3.4		1.7		-1.7		
有効回答事業所数			123		120		122		123		121		126		121		120			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年	
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	57.7	63.9	70.5	49.1	62.5	50.4	56.9	45.4						
	利幅の縮小	41.2	41.7	38.1	36.1	34.6	36.5	31.2	38.0						
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.2	3.7	5.7	5.6	3.8	7.0	5.5	7.4						
	同業者間の競争の激化	38.1	38.0	29.5	37.0	34.6	27.0	34.9	29.6						
	輸入製品との競争の激化	2.1	0.9	0.0	1.9	1.0	1.7	2.8	2.8						
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	12.4	7.4	6.7	8.3	9.6	10.4	4.6	9.3						
	仕入先からの値上げ要請	15.5	12.0	7.6	9.3	12.5	13.9	14.7	18.5						
	人件費の増加	18.6	13.9	15.2	11.1	12.5	20.0	22.0	13.9						
	原材料高(材料価格の上昇)	9.3	7.4	4.8	11.1	11.5	9.6	8.3	13.0						
	人件費以外の経費の増加	7.2	7.4	8.6	5.6	7.7	13.0	10.1	12.0						
	技術力・製品開発力の不足	7.2	6.5	6.7	4.6	7.7	12.2	12.8	10.2						
	合理化の不足	1.0	6.5	3.8	5.6	5.8	4.3	5.5	2.8						
	取引先・顧客の減少	14.4	12.0	13.3	10.2	20.2	12.2	15.6	11.1						
	商圏人口の減少	1.0	2.8	1.9	4.6	2.9	1.7	1.8	1.9						
	親企業の縮小・撤退	1.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9						
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.8	2.9	1.9	1.0	0.9	3.7	2.8						
	代金回収の悪化	1.0	2.8	2.9	1.9	1.9	1.7	1.8	0.9						
	宣伝力・情報力の不足	6.2	1.9	5.7	7.4	7.7	9.6	7.3	8.3						
	人材育成の困難	18.6	16.7	23.8	22.2	14.4	20.0	20.2	21.3						
	後継者の不足	7.2	10.2	9.5	12.0	10.6	11.3	6.4	8.3						
為替レートの変動	15.5	13.0	14.3	24.1	14.4	10.4	7.3	12.0							
その他	1.0	1.9	1.0	0.9	3.8	0.9	3.7	2.8							
重点経営施策	販路を広げる	65.6	66.4	66.0	59.4	67.3	67.6	59.1	63.9						
	提携先を見つける	14.6	6.5	8.7	15.1	10.6	9.0	9.1	14.8						
	取扱い商品の見直し・充実をする	24.0	32.7	25.2	27.4	33.7	24.3	30.0	37.0						
	店舗・設備を改装・拡充する	2.1	3.7	1.9	0.9	0.0	0.9	2.7	2.8						
	不動産の有効活用を図る	3.1	2.8	2.9	2.8	1.9	0.9	2.7	1.9						
	宣伝・広報を強化する	5.2	4.7	10.7	10.4	8.7	5.4	7.3	5.6						
	情報力を強化する	26.0	23.4	21.4	22.6	21.2	21.6	19.1	13.9						
	技術力を高める	5.2	9.3	14.6	5.7	15.4	10.8	12.7	7.4						
	製品開発力を強化する	14.6	15.9	9.7	12.3	12.5	17.1	10.9	18.5						
	IT化・機械化を推進する	1.0	6.5	1.9	4.7	6.7	4.5	8.2	7.4						
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0						
	新しい事業を始める	10.4	7.5	10.7	12.3	10.6	12.6	7.3	8.3						
	人件費を節減する	8.3	1.9	3.9	6.6	2.9	5.4	9.1	3.7						
	人件費以外の経費を節減する	20.8	17.8	14.6	12.3	9.6	12.6	13.6	10.2						
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.3	11.2	9.7	10.4	6.7	11.7	7.3	10.2						
	事業を整理・縮小する	3.1	5.6	4.9	4.7	1.0	3.6	0.9	0.9						
	人材を確保する	19.8	13.1	16.5	17.9	20.2	24.3	23.6	20.4						
	人材育成を強化する	19.8	23.4	23.3	20.8	17.3	22.5	29.1	23.1						
	労働条件を改善する	2.1	0.9	1.0	0.9	0.0	1.8	1.8	0.9						
	後継者を育成する	5.2	17.8	7.8	15.1	10.6	9.0	10.9	8.3						
資金調達(融資)を図る	5.2	4.7	12.6	10.4	7.7	5.4	4.5	5.6							
資金繰りを改善する	10.4	5.6	11.7	4.7	11.5	6.3	9.1	9.3							
その他	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0							
有効回答事業所数		123	120	122	123	121	126	121	120						

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	16.3	12.3	19.3	17.3	15.9	21.8	17.0	18.7	11.4	13.9	25.0	15.2	19.0	12.4	16.0	19.8			14.3
	普通	37.5	61.3	24.8	48.1	34.6	41.8	40.6	47.7	42.9	49.1	46.2	52.4	56.2	61.0	62.3	50.0			67.6
	悪い	46.2	26.4	56.0	34.6	49.5	36.4	42.5	33.6	45.7	37.0	28.8	32.4	24.8	26.7	21.7	30.2			18.1
	D・I	-29.8	-14.2	-36.7	-17.3	-33.6	-14.5	-25.5	-15.0	-34.3	-23.1	-3.8	-17.1	-5.7	-14.3	-5.7	-10.4	0.0		-3.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		68.8		68.8		68.8		100.0		76.0		82.4		91.7				
	海外需要(売上)の動向	7.1		6.3		12.5		0.0		0.0		12.0		17.6		25.0				
	販売価格の動向	42.9		12.5		31.3		18.8		22.2		36.0		35.3		33.3				
	仕入価格の動向	21.4		12.5		37.5		37.5		44.4		28.0		29.4		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		18.8		25.0		25.0		0.0		12.0		11.8		8.3				
	資金繰り・資金調達の動向	21.4		18.8		37.5		43.8		22.2		24.0		17.6		8.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.1		6.3		6.3		0.0		0.0		16.0		0.0		25.0				
	為替レート	7.1		25.0		6.3		18.8		11.1		20.0		17.6		8.3				
	税制・会計制度の動向	7.1		6.3		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		12.5		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.8		82.4		76.7		92.7		84.4		84.6		92.0		78.9				
	海外需要(売上)の動向	9.8		3.9		14.0		14.6		13.3		19.2		16.0		5.3				
	販売価格の動向	34.1		31.4		25.6		41.5		33.3		30.8		28.0		31.6				
	仕入価格の動向	24.4		27.5		32.6		29.3		33.3		50.0		40.0		36.8				
	仕入れ以外のコストの動向	14.6		19.6		20.9		19.5		15.6		19.2		28.0		42.1				
	資金繰り・資金調達の動向	26.8		25.5		18.6		26.8		24.4		26.9		16.0		10.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		15.7		7.0		4.9		2.2		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	12.2		15.7		9.3		19.5		13.3		19.2		12.0		5.3				
	税制・会計制度の動向	7.3		5.9		7.0		4.9		8.9		0.0		4.0		0.0				
	その他	4.9		5.9		2.3		4.9		8.9		7.7		20.0		5.3				
売上高 前期比	増加	20.2		18.2		18.7		20.4		11.4		26.7		25.5		31.1				
	変らず	28.8		30.9		35.5		32.4		40.0		38.1		39.6		44.3				
	減少	51.0		50.9		45.8		47.2		48.6		35.2		34.9		24.5				
	D・I	-30.8		-32.7		-27.1		-26.9		-37.1		-8.6		-9.4		6.6		16.0		
前年 同期比	増加	20.2		16.5		19.6		17.6		18.1		30.5		28.3		25.5				
	変らず	31.7		28.4		26.2		28.7		36.2		29.5		35.8		45.3				
	減少	48.1		55.0		54.2		53.7		45.7		40.0		35.8		29.2				
	D・I	-27.9		-38.5		-34.6		-36.1		-27.6		-9.5		-7.5		-3.8		3.7		
経常 利益	増加	18.3		13.6		21.3		18.5		15.5		25.7		15.1		21.9				
	変らず	25.0		32.7		32.4		32.4		37.9		37.1		49.1		60.0				
	減少	56.7		53.6		46.3		49.1		46.6		37.1		35.8		18.1				
	D・I	-38.5		-40.0		-25.0		-30.6		-31.1		-11.4		-20.8		3.8		24.6		
資金繰り	良い	14.4		15.5		16.8		16.7		18.3		22.9		15.1		11.3				
	普通	51.9		54.5		54.2		50.0		51.0		54.3		64.2		77.4				
	悪い	33.7		30.0		29.0		33.3		30.8		22.9		20.8		11.3				
	D・I	-19.2		-14.5		-12.1		-16.7		-12.5		0.0		-5.7		0.0		5.7		
雇用 人員	増加	10.7		12.8		12.1		6.6		5.8		6.7		7.5		7.5				
	変らず	76.7		67.9		76.6		77.4		84.6		81.0		85.8		87.7				
	減少	12.6		19.3		11.2		16.0		9.6		12.4		6.6		4.7				
	D・I	-1.9		-6.4		0.9		-9.4		-3.8		-5.7		0.9		2.8		1.9		
有効回答事業所数			104	110	108	108	105	105	105	105	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.5		72.7		62.5		72.2		71.8		67.8		66.2		60.3	
	利幅の縮小	31.3		31.8		28.8		42.2		35.9		36.8		35.1		31.5	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.5		4.5		6.3		3.3		9.0		10.3		9.1		12.3	
	同業者間の競争の激化	25.0		19.3		15.0		23.3		16.7		18.4		19.5		17.8	
	輸入製品との競争の激化	3.8		1.1		1.3		1.1		1.3		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.0		4.5		1.3		2.2		2.6		3.4		2.6		4.1	
	仕入先からの値上げ要請	16.3		3.4		6.3		5.6		9.0		10.3		9.1		11.0	
	人件費の増加	8.8		18.2		13.8		13.3		12.8		14.9		27.3		24.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	1.3		6.8		8.8		14.4		6.4		6.9		9.1		13.7	
	人件費以外の経費の増加	6.3		11.4		7.5		6.7		14.1		12.6		16.9		6.8	
	技術力・製品開発力の不足	3.8		1.1		1.3		1.1		2.6		4.6		1.3		2.7	
	合理化の不足	2.5		2.3		5.0		5.6		3.8		6.9		7.8		1.4	
	取引先・顧客の減少	28.8		28.4		23.8		14.4		15.4		18.4		19.5		24.7	
	商圏人口の減少	6.3		6.8		6.3		11.1		6.4		5.7		6.5		6.8	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		3.8		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.5		4.5		5.0		4.4		6.4		3.4		5.2		8.2	
	代金回収の悪化	7.5		1.1		1.3		3.3		2.6		2.3		2.6		1.4	
	宣伝力・情報力の不足	8.8		11.4		21.3		6.7		12.8		9.2		3.9		5.5	
	人材育成の困難	17.5		12.5		22.5		13.3		12.8		12.6		19.5		11.0	
	後継者の不足	5.0		8.0		7.5		7.8		12.8		11.5		13.0		9.6	
為替レートの変動	5.0		10.2		11.3		13.3		10.3		8.0		7.8		6.8		
その他	7.5		4.5		2.5		5.6		1.3		2.3		1.3		8.2		
重点経営施策	販路を広げる	55.0		55.7		56.4		49.4		47.4		45.3		49.4		49.3	
	提携先を見つける	7.5		5.7		9.0		12.4		10.5		5.8		10.1		9.6	
	取扱い商品の見直し・充実をする	45.0		39.8		42.3		37.1		47.4		45.3		43.0		39.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	10.0		6.8		10.3		9.0		7.9		5.8		8.9		8.2	
	不動産の有効活用を図る	3.8		3.4		3.8		4.5		3.9		7.0		2.5		5.5	
	宣伝・広報を強化する	8.8		15.9		19.2		14.6		9.2		18.6		10.1		16.4	
	情報力を強化する	8.8		11.4		7.7		11.2		13.2		19.8		10.1		19.2	
	技術力を高める	2.5		3.4		5.1		2.2		0.0		0.0		3.8		2.7	
	製品開発力を強化する	11.3		12.5		10.3		11.2		9.2		12.8		16.5		9.6	
	IT化・機械化を推進する	1.3		5.7		2.6		2.2		2.6		2.3		2.5		1.4	
	省エネルギー化を推進する	2.5		0.0		2.6		2.2		1.3		3.5		1.3		0.0	
	新しい事業を始める	8.8		10.2		6.4		10.1		9.2		5.8		5.1		6.8	
	人件費を節減する	7.5		13.6		10.3		13.5		10.5		8.1		8.9		9.6	
	人件費以外の経費を節減する	12.5		9.1		10.3		13.5		14.5		8.1		16.5		13.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.5		10.2		12.8		13.5		10.5		8.1		12.7		11.0	
	事業を整理・縮小する	5.0		8.0		5.1		5.6		7.9		8.1		2.5		1.4	
	人材を確保する	20.0		19.3		11.5		16.9		18.4		15.1		24.1		24.7	
	人材育成を強化する	20.0		13.6		15.4		15.7		15.8		23.3		24.1		12.3	
	労働条件を改善する	1.3		2.3		2.6		1.1		3.9		2.3		3.8		5.5	
	後継者を育成する	3.8		5.7		7.7		5.6		11.8		14.0		8.9		16.4	
資金調達(融資)を図る	5.0		5.7		6.4		7.9		6.6		7.0		8.9		4.1		
資金繰りを改善する	12.5		11.4		9.0		6.7		3.9		8.1		7.6		2.7		
その他	2.5		0.0		0.0		3.4		1.3		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数	104		110		108		108		105		105		106		106		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	14.3	16.2	12.4	12.3	12.4	16.7	12.7	12.4	22.9	14.4	16.7	20.7	19.6	16.4	17.3	20.5			16.4
	普通	67.9	65.8	59.3	64.0	61.1	55.3	60.9	63.7	53.2	61.3	65.7	60.4	69.6	66.4	65.5	68.8			64.5
	悪い	17.9	18.0	28.3	23.7	26.5	28.1	26.4	23.9	23.9	24.3	17.6	18.9	10.7	17.3	17.3	10.7			19.1
	D・I	-3.6	-1.8	-15.9	-11.4	-14.2	-11.4	-13.6	-11.5	-0.9	-9.9	-0.9	1.8	8.9	-0.9	0.0	9.8	-8.9		-2.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		69.2		100.0		64.3		81.0		83.3		76.2		100.0				
	海外需要(売上)の動向	6.7		0.0		7.1		7.1		9.5		22.2		4.8		6.3				
	販売価格の動向	40.0		30.8		35.7		21.4		28.6		33.3		33.3		43.8				
	仕入価格の動向	13.3		23.1		21.4		14.3		19.0		22.2		9.5		12.5				
	仕入れ以外のコストの動向	13.3		0.0		7.1		7.1		4.8		0.0		9.5		6.3				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		30.8		57.1		50.0		28.6		44.4		52.4		50.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	33.3		46.2		28.6		14.3		14.3		27.8		14.3		25.0				
	為替レート	6.7		0.0		7.1		0.0		14.3		0.0		4.8		6.3				
	税制・会計制度	6.7		7.7		7.1		14.3		9.5		0.0		9.5		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		7.1		9.5		0.0		4.8		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.4		77.4		65.5		72.4		82.6		88.9		70.0		76.5				
	海外需要(売上)の動向	5.9		6.5		3.4		3.4		4.3		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	47.1		35.5		27.6		27.6		47.8		44.4		30.0		35.3				
	仕入価格の動向	35.3		29.0		31.0		34.5		30.4		50.0		30.0		29.4				
	仕入れ以外のコストの動向	5.9		19.4		13.8		6.9		21.7		11.1		10.0		23.5				
	資金繰り・資金調達の動向	5.9		19.4		24.1		20.7		30.4		38.9		40.0		41.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	23.5		35.5		37.9		24.1		17.4		11.1		40.0		17.6				
	為替レート	5.9		9.7		13.8		3.4		4.3		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度	5.9		6.5		17.2		13.8		4.3		5.6		10.0		11.8				
	その他	5.9		3.2		6.9		10.3		0.0		22.2		0.0		5.9				
売上高 前期比	増加	14.9		13.2		17.7		14.2		22.5		14.5		20.5		17.3				
	変らず	61.4		53.5		49.6		54.9		45.9		58.2		58.0		55.5				
	減少	23.7		33.3		32.7		31.0		31.5		27.3		21.4		27.3				
	D・I	-8.8		-20.2		-15.0		-16.8		-9.0		-12.7		-0.9		-10.0				-9.1
売上高 前年同期比	増加	19.3		13.2		23.0		23.2		22.5		28.2		25.9		19.1				
	変らず	50.0		42.1		46.0		43.8		48.6		47.3		56.3		51.8				
	減少	30.7		44.7		31.0		33.0		28.8		24.5		17.9		29.1				
	D・I	-11.4		-31.6		-8.0		-9.8		-6.3		3.6		8.0		-10.0				-18.0
経常利益	増加	14.0		14.0		17.7		17.7		26.1		17.4		19.6		17.3				
	変らず	60.5		50.0		44.2		49.6		46.8		60.6		57.1		54.5				
	減少	25.4		36.0		38.1		32.7		27.0		22.0		23.2		28.2				
	D・I	-11.4		-21.9		-20.4		-15.0		-0.9		-4.6		-3.6		-10.9				-7.3
資金繰り	良い	20.2		14.0		22.1		15.9		26.1		25.5		20.5		17.3				
	普通	64.0		67.5		57.5		65.5		61.3		55.5		63.4		63.6				
	悪い	15.8		18.4		20.4		18.6		12.6		19.1		16.1		19.1				
	D・I	4.4		-4.4		1.8		-2.7		13.5		6.4		4.5		-1.8				-6.3
雇用人員	増加	6.1		9.6		8.8		6.3		10.1		4.5		13.4		10.1				
	変らず	88.6		79.8		83.2		89.2		85.3		84.5		80.4		82.6				
	減少	5.3		10.5		8.0		4.5		4.6		10.9		6.3		7.3				
	D・I	0.9		-0.9		0.9		1.8		5.5		-6.4		7.1		2.8				-4.3
有効回答事業所数			114		114		113		114		111		111		113		112			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由



調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	47.1	47.4	47.0	50.9	44.0	42.4	42.7	51.1								
	利幅の縮小	27.6	22.7	29.0	33.0	25.0	27.3	33.7	24.5								
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.0	9.3	8.0	8.9	7.0	8.1	6.7	7.4								
	同業者間の競争の激化	31.0	37.1	35.0	33.9	29.0	35.4	32.6	29.8								
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.9	2.1	4.0	5.4	8.0	4.0	4.5	5.3								
	仕入先からの値上げ要請	5.7	3.1	4.0	4.5	6.0	3.0	3.4	3.2								
	人件費の増加	14.9	16.5	10.0	12.5	16.0	10.1	20.2	14.9								
	原材料高(材料価格の上昇)	9.2	12.4	9.0	6.3	9.0	3.0	4.5	9.6								
	人件費以外の経費の増加	20.7	18.6	18.0	19.6	18.0	22.2	14.6	19.1								
	技術力・製品開発力の不足	3.4	1.0	2.0	0.9	4.0	2.0	2.2	2.1								
	合理化の不足	5.7	5.2	10.0	3.6	5.0	6.1	3.4	7.4								
	取引先・顧客の減少	14.9	15.5	14.0	17.9	16.0	16.2	7.9	17.0								
	商圏人口の減少	3.4	4.1	1.0	3.6	2.0	9.1	2.2	6.4								
	親企業の縮小・撤退	1.1	2.1	3.0	1.8	1.0	2.0	1.1	1.1								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	11.5	14.4	13.0	10.7	15.0	16.2	14.6	14.9								
	代金回収の悪化	4.6	5.2	4.0	6.3	2.0	3.0	6.7	3.2								
	宣伝力・情報力の不足	8.0	6.2	7.0	8.9	6.0	10.1	7.9	10.6								
	人材育成の困難	13.8	12.4	19.0	14.3	13.0	14.1	12.4	11.7								
	後継者の不足	9.2	5.2	5.0	5.4	8.0	13.1	15.7	7.4								
為替レートの変動	3.4	4.1	4.0	3.6	1.0	2.0	3.4	0.0									
その他	1.1	2.1	2.0	3.6	2.0	6.1	2.2	7.4									
重点 経営 施策	販路を広げる	29.8	30.2	36.0	31.0	25.3	27.3	23.3	27.7								
	提携先を見つける	10.7	7.3	10.0	4.4	10.1	14.1	10.0	10.6								
	取扱い商品の見直し・充実をする	11.9	8.3	11.0	10.6	10.1	6.1	6.7	10.6								
	店舗・設備を改装・拡充する	21.4	18.8	17.0	20.4	19.2	25.3	20.0	24.5								
	不動産の有効活用を図る	28.6	25.0	16.0	26.5	28.3	31.3	22.2	27.7								
	宣伝・広報を強化する	13.1	10.4	12.0	13.3	9.1	11.1	13.3	9.6								
	情報力を強化する	21.4	33.3	26.0	20.4	25.3	26.3	36.7	19.1								
	技術力を高める	2.4	0.0	4.0	5.3	1.0	3.0	1.1	4.3								
	製品開発力を強化する	0.0	4.2	2.0	2.7	4.0	2.0	0.0	5.3								
	IT化・機械化を推進する	1.2	4.2	2.0	7.1	6.1	2.0	5.6	4.3								
	省エネルギー化を推進する	2.4	2.1	2.0	8.0	2.0	1.0	3.3	4.3								
	新しい事業を始める	7.1	7.3	9.0	8.8	12.1	11.1	7.8	12.8								
	人件費を節減する	4.8	8.3	4.0	8.8	7.1	8.1	4.4	4.3								
	人件費以外の経費を節減する	25.0	22.9	24.0	18.6	20.2	20.2	17.8	20.2								
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.6	6.3	7.0	4.4	6.1	4.0	7.8	5.3								
	事業を整理・縮小する	13.1	5.2	4.0	7.1	7.1	4.0	4.4	7.4								
	人材を確保する	10.7	15.6	20.0	12.4	9.1	8.1	13.3	14.9								
	人材育成を強化する	11.9	13.5	17.0	15.9	17.2	14.1	12.2	10.6								
	労働条件を改善する	0.0	2.1	4.0	2.7	2.0	2.0	4.4	3.2								
	後継者を育成する	14.3	8.3	10.0	12.4	12.1	18.2	12.2	12.8								
資金調達(融資)を図る	4.8	6.3	6.0	5.3	5.1	5.1	8.9	3.2									
資金繰りを改善する	14.3	12.5	11.0	8.8	6.1	11.1	6.7	9.6									
その他	1.2	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	2.2	2.1									
有効回答事業所数	114		114		113		114		111		111		113		112		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	20.0	16.5	18.5	25.3	17.2	13.2	34.8	31.5	20.2	8.9	29.5	26.7	21.7	24.2	40.7	38.0			11.2
	普通	34.4	40.7	43.5	44.0	33.3	57.1	36.0	46.7	37.1	50.0	43.2	51.1	33.7	49.5	36.3	42.4			51.7
	悪い	45.6	42.9	38.0	30.8	49.5	29.7	29.2	21.7	42.7	41.1	27.4	22.2	44.6	26.3	23.1	19.6			37.1
	D・I	-25.6	-26.4	-19.6	-5.5	-32.3	-16.5	5.6	9.8	-22.5	-32.2	2.1	4.4	-22.8	-2.1	17.6	18.5	40.4		-25.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.6		54.5		83.3		68.8		69.2		93.8		94.1		92.9				
	海外需要(売上)の動向	7.7		0.0		0.0		0.0		15.4		0.0		5.9		7.1				
	販売価格の動向	46.2		54.5		33.3		31.3		23.1		25.0		17.6		35.7				
	仕入価格の動向	46.2		9.1		33.3		37.5		23.1		25.0		52.9		21.4				
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		18.2		8.3		18.8		7.7		12.5		35.3		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	38.5		36.4		33.3		25.0		23.1		12.5		23.5		14.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		18.2		8.3		6.3		23.1		6.3		23.5		7.1				
	為替レート	15.4		9.1		16.7		12.5		15.4		12.5		11.8		7.1				
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		6.3		15.4		0.0		0.0		7.1				
	その他	7.7		9.1		0.0		12.5		0.0		6.3		0.0		0.0				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.4		83.3		83.3		75.0		84.4		82.4		72.4		70.0				
	海外需要(売上)の動向	6.3		0.0		3.3		0.0		0.0		5.9		3.4		10.0				
	販売価格の動向	21.9		20.8		16.7		35.0		21.9		11.8		31.0		30.0				
	仕入価格の動向	46.9		66.7		50.0		70.0		53.1		64.7		58.6		80.0				
	仕入れ以外のコストの動向	31.3		41.7		30.0		20.0		25.0		35.3		24.1		60.0				
	資金繰り・資金調達の動向	28.1		25.0		20.0		25.0		25.0		29.4		24.1		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		6.9		0.0				
	為替レート	6.3		12.5		0.0		10.0		0.0		5.9		10.3		0.0				
	税制・会計制度	3.1		16.7		3.3		5.0		6.3		5.9		3.4		0.0				
	その他	6.3		4.2		3.3		10.0		9.4		0.0		3.4		20.0				
売上高 前期比	増加	23.3		31.5		21.7		37.8		24.4		35.8		29.3		49.5				
	変らず	26.7		25.0		34.8		25.6		34.4		35.8		28.3		29.7				
	減少	50.0		43.5		43.5		36.7		41.1		28.4		42.4		20.9				
	D・I	-26.7		-12.0		-21.7		1.1		-16.7		7.4		-13.0		28.6		41.6		
売上高 前年同期比	増加	33.3		28.3		18.5		26.7		28.9		29.5		32.6		45.1				
	変らず	22.2		26.1		33.7		32.2		31.1		41.1		25.0		27.5				
	減少	44.4		45.7		47.8		41.1		40.0		29.5		42.4		27.5				
	D・I	-11.1		-17.4		-29.3		-14.4		-11.1		0.0		-9.8		17.6		27.4		
経常利益	増加	16.9		18.5		15.2		34.4		18.9		26.3		25.0		33.0				
	変らず	22.5		33.7		39.1		31.1		36.7		41.1		34.8		39.6				
	減少	60.7		47.8		45.7		34.4		44.4		32.6		40.2		27.5				
	D・I	-43.8		-29.3		-30.4		0.0		-25.6		-6.3		-15.2		5.5		20.7		
資金繰り	良い	18.9		14.3		16.3		23.6		15.7		21.1		23.9		17.6				
	普通	48.9		59.3		51.1		53.9		52.8		60.0		53.3		65.9				
	悪い	32.2		26.4		32.6		22.5		31.5		18.9		22.8		16.5				
	D・I	-13.3		-12.1		-16.3		1.1		-15.7		2.1		1.1		1.1		0.0		
雇用人員	増加	7.8		19.6		6.5		16.7		11.1		12.6		21.7		11.0				
	変らず	67.8		68.5		71.7		73.3		68.9		70.5		47.8		72.5				
	減少	24.4		12.0		21.7		10.0		20.0		16.8		30.4		16.5				
	D・I	-16.7		7.6		-15.2		6.7		-8.9		-4.2		-8.7		-5.5		3.2		
有効回答事業所数			91		92		93		91		90		95		93		91			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	53.2	60.3	64.3	59.3	60.3	58.7	54.7	54.3			
	利幅の縮小	27.4	25.4	19.6	27.1	33.3	22.2	23.4	26.1			
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	1.6	1.8	5.1	3.2	3.2	1.6	0.0			
	同業者間の競争の激化	17.7	22.2	16.1	15.3	27.0	25.4	15.6	21.7			
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	仕入先からの値上げ要請	24.2	7.9	16.1	11.9	6.3	15.9	18.8	10.9			
	人件費の増加	48.4	47.6	57.1	61.0	55.6	54.0	57.8	52.2			
	原材料高(材料価格の上昇)	35.5	19.0	16.1	35.6	25.4	28.6	26.6	30.4			
	人件費以外の経費の増加	11.3	11.1	16.1	15.3	9.5	12.7	15.6	10.9			
	技術力・製品開発力の不足	1.6	1.6	1.8	1.7	0.0	0.0	1.6	2.2			
	合理化の不足	0.0	1.6	3.6	5.1	3.2	1.6	3.1	0.0			
	取引先・顧客の減少	14.5	14.3	8.9	10.2	11.1	7.9	7.8	4.3			
	商圏人口の減少	1.6	6.3	1.8	1.7	1.6	1.6	0.0	2.2			
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.5	9.5	3.6	5.1	11.1	12.7	3.1	0.0			
	代金回収の悪化	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	3.1	0.0			
	宣伝力・情報力の不足	6.5	3.2	10.7	5.1	0.0	4.8	6.3	8.7			
	人材育成の困難	21.0	30.2	26.8	15.3	20.6	19.0	25.0	37.0			
	後継者の不足	8.1	7.9	7.1	3.4	6.3	7.9	7.8	8.7			
為替レートの変動	6.5	3.2	0.0	1.7	0.0	1.6	0.0	0.0				
その他	4.8	1.6	1.8	1.7	7.9	1.6	10.9	6.5				
重点経営施策	販路を広げる	23.7	26.2	30.9	37.3	39.1	33.3	31.3	37.8			
	提携先を見つける	1.7	3.3	0.0	5.1	3.1	1.6	4.7	0.0			
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.8	23.0	21.8	30.5	28.1	19.0	20.3	20.0			
	店舗・設備を改装・拡充する	22.0	27.9	25.5	33.9	23.4	22.2	20.3	15.6			
	不動産の有効活用を図る	8.5	1.6	1.8	1.7	0.0	1.6	0.0	0.0			
	宣伝・広報を強化する	25.4	19.7	23.6	16.9	17.2	25.4	17.2	26.7			
	情報力を強化する	3.4	4.9	5.5	1.7	3.1	4.8	15.6	4.4			
	技術力を高める	11.9	4.9	5.5	8.5	9.4	9.5	3.1	4.4			
	製品開発力を強化する	6.8	8.2	9.1	10.2	9.4	12.7	9.4	6.7			
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	3.1	2.2			
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	3.6	1.7	1.6	1.6	1.6	0.0			
	新しい事業を始める	1.7	6.6	0.0	1.7	3.1	3.2	4.7	2.2			
	人件費を節減する	23.7	24.6	29.1	20.3	21.9	15.9	21.9	20.0			
	人件費以外の経費を節減する	23.7	16.4	20.0	6.8	20.3	20.6	12.5	20.0			
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.9	4.9	10.9	10.2	7.8	11.1	10.9	6.7			
	事業を整理・縮小する	10.2	3.3	3.6	8.5	3.1	6.3	0.0	6.7			
	人材を確保する	33.9	41.0	32.7	39.0	42.2	41.3	40.6	51.1			
	人材育成を強化する	16.9	32.8	14.5	30.5	21.9	33.3	32.8	17.8			
	労働条件を改善する	6.8	4.9	7.3	5.1	9.4	7.9	17.2	8.9			
	後継者を育成する	8.5	8.2	10.9	6.8	3.1	11.1	4.7	8.9			
資金調達(融資)を図る	10.2	3.3	3.6	3.4	4.7	3.2	1.6	2.2				
資金繰りを改善する	5.1	13.1	9.1	1.7	6.3	3.2	7.8	6.7				
その他	0.0	0.0	3.6	1.7	0.0	0.0	1.6	4.4				
有効回答事業所数	91	92	93	91	90	95	93	91				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		対 前期比	30年 1～3 月期 (予想)		
業況	良い	20.8	17.9	28.6	33.3	21.4	37.0	41.4	28.6	26.1	20.7	29.6	39.1	34.6	33.3	37.5	38.5			16.7		
	普通	29.2	42.9	21.4	45.8	32.1	37.0	31.0	32.1	52.2	41.4	37.0	43.5	42.3	44.4	45.8	38.5			41.7		
	悪い	50.0	39.3	50.0	20.8	46.4	25.9	27.6	39.3	21.7	37.9	33.3	17.4	23.1	22.2	16.7	23.1			41.7		
	D・I	-29.2	-21.4	-21.4	12.5	-25.0	11.1	13.8	-10.7	4.3	-17.2	-3.7	21.7	11.5	11.1	20.8	15.4	9.3			-25.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		75.0		50.0		100.0		100.0		100.0		66.7		50.0						
	海外需要(売上)の動向	100.0		50.0		50.0		100.0		0.0		50.0		33.3		50.0						
	販売価格の動向	100.0		50.0		100.0		0.0		100.0		25.0		66.7		25.0						
	仕入価格の動向	0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		25.0		33.3		25.0						
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0						
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		25.0		50.0		0.0		100.0		25.0		33.3		25.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0						
	為替レート	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		83.3		42.9		60.0		75.0		100.0		100.0		100.0						
	海外需要(売上)の動向	83.3		66.7		71.4		80.0		25.0		0.0		0.0		0.0						
	販売価格の動向	50.0		33.3		42.9		60.0		25.0		75.0		100.0		100.0						
	仕入価格の動向	0.0		16.7		0.0		40.0		25.0		50.0		0.0		0.0						
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		16.7		14.3		0.0		25.0		25.0		0.0		0.0						
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		20.0		25.0		0.0		0.0		0.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	為替レート	33.3		16.7		71.4		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	税制・会計制度の動向	16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	0.0		16.7		14.3		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0						
売上高 前期比	増加	25.0		28.6		21.4		55.2		30.4		37.0		26.9		54.2						
	変らず	20.8		17.9		42.9		17.2		43.5		33.3		38.5		29.2						
	減少	54.2		53.6		35.7		27.6		26.1		29.6		34.6		16.7						
	D・I	-29.2		-25.0		-14.3		27.6		4.3		7.4		-7.7		37.5					45.2	
前年 同 期 比	増加	37.5		29.6		29.6		31.0		26.1		29.6		30.8		45.8						
	変らず	16.7		18.5		18.5		31.0		34.8		33.3		46.2		33.3						
	減少	45.8		51.9		51.9		37.9		39.1		37.0		23.1		20.8						
	D・I	-8.3		-22.2		-22.2		-6.9		-13.0		-7.4		7.7		25.0					17.3	
経常 利益	増加	16.7		14.3		25.0		37.9		21.7		29.6		23.1		41.7						
	変らず	33.3		35.7		42.9		34.5		47.8		37.0		46.2		41.7						
	減少	50.0		50.0		32.1		27.6		30.4		33.3		30.8		16.7						
	D・I	-33.3		-35.7		-7.1		10.3		-8.7		-3.7		-7.7		25.0					32.7	
資金繰り	良い	8.3		21.4		14.3		27.6		17.4		25.9		19.2		12.5						
	普通	66.7		60.7		71.4		62.1		69.6		59.3		73.1		79.2						
	悪い	25.0		17.9		14.3		10.3		13.0		14.8		7.7		8.3						
	D・I	-16.7		3.6		0.0		17.2		4.3		11.1		11.5		4.2					-7.3	
雇用 人員	増加	12.5		17.9		10.7		10.3		4.3		14.8		7.7		12.5						
	変らず	75.0		67.9		75.0		86.2		69.6		77.8		84.6		66.7						
	減少	12.5		14.3		14.3		3.4		26.1		7.4		7.7		20.8						
	D・I	0.0		3.6		-3.6		6.9		-21.7		7.4		0.0		-8.3					-8.3	
有効回答事業所数			24		28		28		29		23		27		26		25					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期	29年 10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	36.4	41.7	50.0	88.9	66.7	18.2	28.6	57.1
	利幅の縮小	27.3	8.3	10.0	11.1	22.2	27.3	57.1	42.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	18.2	8.3	0.0	33.3	11.1	9.1	14.3	14.3
	同業者間の競争の激化	63.6	50.0	60.0	66.7	44.4	54.5	28.6	57.1
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	人件費の増加	27.3	33.3	20.0	0.0	33.3	36.4	28.6	28.6
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	33.3	10.0	11.1	22.2	18.2	0.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	9.1	16.7	10.0	11.1	0.0	18.2	0.0	0.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
	合理化の不足	9.1	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1	14.3	0.0
	取引先・顧客の減少	9.1	25.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	商圏人口の減少	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	18.2	8.3	10.0	22.2	0.0	9.1	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	14.3	14.3
	宣伝力・情報力の不足	18.2	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	人材育成の困難	27.3	8.3	20.0	11.1	11.1	27.3	42.9	0.0
	後継者の不足	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	14.3	14.3
	為替レートの変動	0.0	33.3	30.0	22.2	11.1	9.1	14.3	0.0
その他	9.1	16.7	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
重点経営施策	販路を広げる	45.5	81.8	50.0	50.0	66.7	72.7	28.6	42.9
	提携先を見つける	9.1	0.0	0.0	0.0	22.2	9.1	0.0	0.0
	取扱い商品の見直し・充実をする	36.4	0.0	50.0	12.5	11.1	9.1	14.3	42.9
	店舗・設備を改装・拡充する	36.4	27.3	50.0	25.0	11.1	18.2	0.0	0.0
	不動産の有効活用を図る	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	27.3	18.2	20.0	50.0	22.2	18.2	28.6	28.6
	情報力を強化する	18.2	27.3	10.0	25.0	0.0	9.1	42.9	28.6
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
	製品開発力を強化する	18.2	0.0	0.0	12.5	0.0	18.2	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	0.0	9.1	0.0	0.0	11.1	18.2	28.6	0.0
	省エネルギー化を推進する	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費を節減する	0.0	27.3	0.0	12.5	11.1	9.1	0.0	28.6
	人件費以外の経費を節減する	18.2	0.0	0.0	12.5	0.0	18.2	14.3	0.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	9.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材を確保する	18.2	36.4	30.0	12.5	33.3	18.2	42.9	28.6
	人材育成を強化する	36.4	36.4	30.0	37.5	33.3	45.5	28.6	42.9
	労働条件を改善する	0.0	9.1	10.0	12.5	0.0	18.2	14.3	0.0
	後継者を育成する	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
	資金調達(融資)を図る	9.1	9.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
資金繰りを改善する	0.0	0.0	10.0	0.0	11.1	0.0	0.0	14.3	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		24	28	28	29	23	27	26	25

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部  
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号  
TEL 03(3578)2111